

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年9月1日
(第45期) 至 平成18年8月31日

株式会社 ファーストリテイリング

(431237)

第45期（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ファーストリテイリング

目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売及び仕入の状況】	13
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月27日

【事業年度】 第45期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ファーストリテイリング

【英訳名】 FAST RETAILING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柳 井 正

【本店の所在の場所】 山口県山口市佐山717番地1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北1丁目13番12号(東京本部)

【電話番号】 03(6272)0050 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 松 下 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高 (百万円)	344,170	309,789	339,999	383,973	448,819
経常利益 (百万円)	51,110	41,569	64,183	58,607	73,138
当期純利益 (百万円)	27,850	20,933	31,365	33,884	40,437
純資産額 (百万円)	123,631	140,504	161,434	182,349	240,479
総資産額 (百万円)	210,921	219,855	240,897	272,846	379,655
1株当たり純資産額 (円)	1,215.43	1,378.58	1,583.67	1,791.61	2,240.77
1株当たり当期純利益 (円)	269.54	203.05	304.92	331.99	397.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	397.26
自己資本比率 (%)	58.6	63.9	67.0	66.8	60.1
自己資本利益率 (%)	22.5	15.9	20.8	19.7	19.7
株価収益率 (倍)	12.7	23.9	25.9	25.4	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,361	35,770	44,120	15,398	57,477
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,927	△10,119	△20,730	△16,823	△41,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,431	△10,180	△8,677	△14,854	1,932
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	107,262	123,733	136,461	121,061	141,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,853 (9,243)	1,776 (8,798)	1,782 (9,748)	2,668 (11,203)	3,990 (12,621)

(注) 1 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第41期の1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高又は営業収益 (百万円)	341,640	301,751	335,893	365,305	90,470
経常利益 (百万円)	54,774	46,968	65,040	58,200	32,444
当期純利益 (百万円)	31,518	18,672	35,404	34,110	25,338
資本金 (百万円)	3,273	3,273	10,273	10,273	10,273
発行済株式総数 (株)	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	127,720	142,171	167,110	188,319	202,273
総資産額 (百万円)	211,732	219,747	246,053	255,506	209,229
1株当たり純資産額 (円)	1,255.63	1,394.97	1,639.48	1,850.30	1,985.96
1株当たり配当額 (円)	90.00	55.00	115.00	130.00	130.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(70.00)	(20.00)	(50.00)	(65.00)	(65.00)
1株当たり当期純利益 (円)	305.04	180.82	344.63	334.21	249.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	248.93
自己資本比率 (%)	60.3	64.7	67.9	73.7	96.7
自己資本利益率 (%)	25.4	13.8	22.9	19.2	13.0
株価収益率 (倍)	11.2	26.8	22.9	25.2	44.0
配当性向 (%)	17.7	30.0	33.4	38.9	52.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,631 (9,059)	1,466 (8,457)	1,580 (9,624)	1,829 (10,686)	145 (9)

- (注) 1 第45期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年11月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。また、第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第41期の1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 4 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成17年11月1日付の会社分割により持株会社へ移行したため、当事業年度の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から平成18年8月までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。

2 【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長兼社長柳井正の実父柳井等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて山口県宇部市に小郡商事株式会社を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を出店し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店をユニクロ店舗に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成8年2月	安定した商品供給体制確立のため、中国山東省に合弁により山東宏利綿針織有限公司を設立
平成8年3月	ユニクロ日本国内直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市佐山717番地1）に移転
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店（ユニクロ原宿店）
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が400店舗を超える（直営店417店舗、フランチャイズ12店舗）
平成12年4月	東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	英国ロンドン市に連結子会社FAST RETAILING(U.K)LTDを設立（現在解散手続中）
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道株式会社および東日本キヨスク株式会社と締結
平成12年10月	新たな販売チャンネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が500店舗を超える（直営店503店舗、フランチャイズ12店舗）
平成13年8月	中国に連結子会社迅銷（江蘇）服飾有限公司を設立
平成14年4月	ファッション性あるベーシック商品のデザイン力強化のため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成15年8月	UNIQLO(U.K.)LTD.を設立し、FAST RETAILING(U.K)LTDから営業業務を移管
平成15年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が600店舗を超える（直営店604店舗、フランチャイズ14店舗）
平成16年1月	キャリアアパレルブランド「Theory」を展開する株式会社リンク・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）へ出資
平成16年8月	資本準備金7,000百万円を資本金に組み入れ、資本金を10,273百万円に増資

年月	概要
平成16年10月	ユニクロ初500坪レベルの大型店、ユニクロ心齋橋筋店（大阪府大阪市）を出店
平成16年11月	UNIQLO USA, Inc. を設立
平成16年12月	ロッテショッピング社（韓国）との間で合弁会社、FRL Korea Co., LTD. を設立
平成16年12月	商品開発力強化を目的とし、米国に、UNIQLO Design Studio, New York, Inc. を設立
平成17年 3月	靴小売業、株式会社ワンゾーン（旧 株式会社靴のマルトミ）の全株式を取得し子会社化
平成17年 3月	UNIQLO HONG KONG, LIMITEDを設立
平成17年 4月	フランスにおける今後の事業展開の布石として、FR FRANCE S. A. S. 及び、GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S.（現 UNIQLO FRANCE S. A. S.）を設立
平成17年 5月	フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開しているNELSON FINANCES S. A. S. の経営権を取得し子会社化
平成17年 9月	ASPESIブランドを展開している株式会社シールド（平成17年 9月 1日付にてアスペジ・ジャパン株式会社へ社名変更）の株式5,400株（60.0%）を取得し子会社化
平成17年 9月	コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社を設立
平成17年11月	ユニクロ事業の再強化、新規事業の拡大を目的とし、持株会社体制へ移行
平成18年 2月	フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE tam. tam（プリンセス タム・タム）」を展開する、PETIT VEHICULE S. A.（プティ ヴィクル社、フランス）の株式4,750株（95.0%）を取得し子会社化
平成18年 3月	より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランド運営会社株式会社ジーユーを設立
平成18年 3月	東京本部を東京都千代田区九段北に移転
平成18年 4月	婦人服専門店を展開する株式会社キャビン（東証第1部上場）に出資（現 連結子会社）
平成18年 6月	ユニクロ日本国内直営店舗数が700店舗を超える（直営店703店舗、フランチャイズ17店舗）

（注）ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

3 【事業の内容】

当グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社19社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成されております。

当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウエア等の企画、生産、販売に関する営業を分割し、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制へ移行いたしました。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（江蘇）服飾有限公司（連結子会社）
	FAST RETAILING(U.K)LTD（非連結子会社）
	UNIQLO USA, Inc.（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.（非連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	(株)マエダ商事（関連当事者）
	衣料品関連事業
(株)グローバルインベストメント（連結子会社）	
(株)ワンゾーン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
NELSON FINANCES S.A.S.（連結子会社）	
アスペジ・ジャパン(株)（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	
(株)ジーユー（非連結子会社）	
(株)キャビン その他連結子会社3社（連結子会社） （東京証券取引所市場第一部上場）	
(株)リンク・セオリー・ホールディングス（持分法適用関連会社） （東京証券取引所マザーズ上場）	
山東宏利綿針織有限公司（持分法非適用関連会社）	

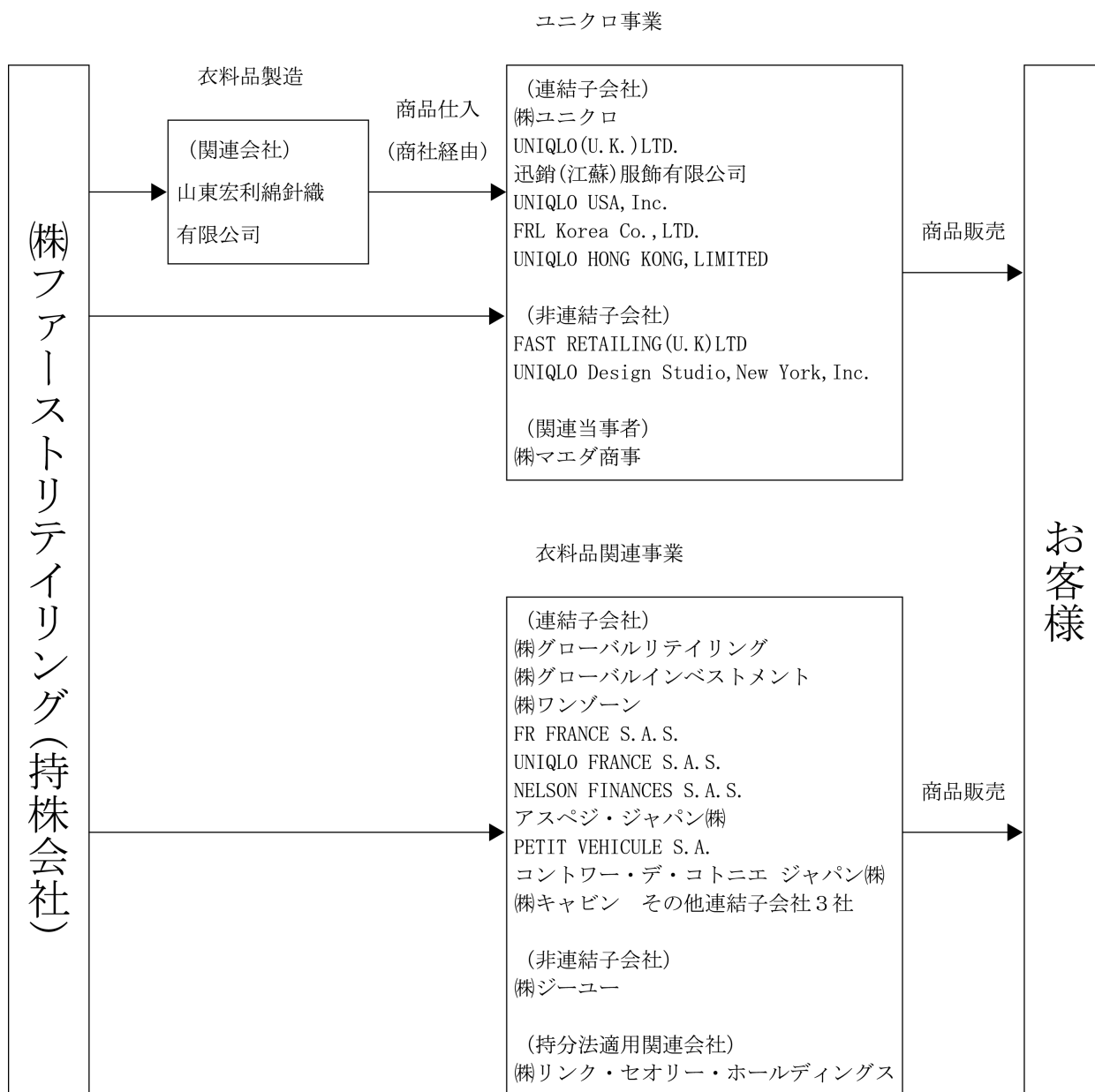
(注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。

2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

3 GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.は、平成18年8月25日に、UNIQLO FRANCE S.A.S.に社名変更をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



- (注) 1 株式会社ユニクロは平成17年11月に、株式会社ファーストリテイリングより国内ユニクロ事業等の承継を受けております。
- 2 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正（主要株主）の近親者2名が100%直接所有しております。
- 3 FAST RETAILING (U. K) LTDにつきましては、解散手続中であります。
- 4 株式会社ナショナルスタンダードは、平成18年3月に解散決議を行い、8月に清算終了をしております。

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、ユニクロ事業には連結子会社に新たに4社が加わりました。当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を分割し、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制へ移行し、株式会社ユニクロを連結子会社といたしました。

また、今後のユニクロ事業展開の布石として、平成16年11月22日にUNIQLO USA, Inc.（当社の100%子会社）、平成16年12月16日にFRL Korea Co., LTD.（ロッテショッピング社との合弁会社（当社議決権比率51.0%））、平成17年3月31日にUNIQLO HONG KONG, LIMITED（当社の100%子会社）をそれぞれ米国、韓国、香港に設立し、当連結会計年度より、上記3社を連結子会社といたしました。

衣料品関連事業には連結子会社に新たに7社が加わりました。当社はイタリア・Alberto Aspesi（アルベルト アスペジ） & C. S. p. A.（以下、ASPESI（アスペジ）社）と三菱商事株式会社を加えた3社で合弁契約を締結し、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに、平成17年9月1日付にて5,400株（当社議決権比率60.0%）を取得し連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスペジ・ジャパン株式会社に変更しております。

フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資によるコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社を、平成17年9月1日に設立し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE tam. tam（プリンセス タム・タム）」を展開する、PETIT VEHICULE S. A.（プティ ヴィクル社、フランス）の株式を取得し、連結子会社といたしました。

国内で婦人服専門店チェーンを展開する株式会社キャビンの株式（当社議決権比率51.7%）を平成18年4月21日、5月16日および8月24日に取得し、連結子会社といたしました。また株式会社キャビンの株式を取得したことに伴い、同社の連結子会社である株式会社エディカ、上海凱賓時裝有限公司、上海凱海貿易有限公司も連結子会社といたしました。

なお、衣料品関連事業を行ってきた株式会社ナショナルスタンダードにつきましては、当社グループの戦略に則した事業拡大への目途が立たないことから、平成18年8月に清算終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼任等		資金援助 営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)	
(連結子会社)							
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中国 江蘇省昆山市	13,300千 米ドル	ユニクロ事業	83.3%	2	1	—
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン市	4百万 英ポンド	ユニクロ事業	100.0%	2	2	債務保証 家賃保証 資金の貸付 資金の貸付
株式会社グローバルリテイリング	山口県山口市	95百万円	衣料品関連事業	100.0%	2	—	資金の貸付
株式会社グローバルインベストメント	山口県山口市	95百万円	衣料品関連事業	100.0%	2	—	資金の貸付
株式会社ワンゾーン	東京都千代田区	494百万円	衣料品関連事業	100.0%	4	1	—
FR FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	157,025千 ユーロ	衣料品関連事業	100.0%	2	—	債務保証
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	25千 ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	2	—	—
NELSON FINANCES S.A.S.	フランストゥールーズ市	47,611千 ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	2	2	債務保証
株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000百万円	ユニクロ事業	100.0%	5	—	ロイヤリティ等 家賃保証
UNIQLO USA, Inc.	米国ニューヨーク州	30,000千 米ドル	ユニクロ事業	100.0%	3	—	—
FRL Korea Co., LTD.	韓国ソウル特別市	6,000百万 ウォン	ユニクロ事業	51.0%	2	1	—
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	香港九龍市	11百万 HKドル	ユニクロ事業	100.0%	2	1	—
アスベジ・ジャパン株式会社	東京都港区	450百万円	衣料品関連事業	60.0%	2	1	—
PETIT VEHICULE S.A.	フランスパリ市	2,000千 ユーロ	衣料品関連事業	95.0% (95.0%)	—	—	—
コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社	東京都渋谷区	450百万円	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	3	資金の貸付
株式会社キャビン	東京都渋谷区	15,174百万円	衣料品関連事業	51.7%	2	—	—
その他連結子会社3社	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)							
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス	東京都港区	6,314百万円	衣料品関連事業	34.0% (18.6%)	2	—	—

(注) 1 迅銷(江蘇)服飾有限公司、FR FRANCE S.A.S.、NELSON FINANCES S.A.S.、UNIQLO USA, Inc.、株式会社ユニクロ及び株式会社キャビンは、特定子会社であります。

2 ㈱リンク・セオリー・ホールディングス及び株式会社キャビンは、有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 迅銷(江蘇)服飾有限公司の議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。

5 ㈱ユニクロについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	330,864百万円
(2) 経常利益	58,470百万円
(3) 当期純利益	33,974百万円
(4) 純資産額	94,297百万円
(5) 総資産額	185,161百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	3,990 (12,621)
合計	3,990 (12,621)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員（執行役員を除く）、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品製造販売関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。
- 4 当連結会計年度の従業員の増加の主な理由は、子会社の増加及び新入社員採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145(9)	35歳4ヶ月	4年3ヶ月	11,103

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員（執行役員を除く）、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、1人1日8時間換算の人数を()内に記載しております。なお、平成17年11月1日付の会社分割により、持株会社へ移行したため、算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から平成18年8月までの平均人数を用いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当事業年度の従業員の減少の主な理由は、平成17年11月1日付の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高に伴う原材料等のコスト高要因はありましたが、堅調な設備投資や内需増加により、企業収益は引続き改善しており、また、個人消費も雇用情勢の好転や所得の緩やかな増加を受け継続的に伸びるなど、景気は回復基調にあります。

当社の属するファッション小売業界におきましては、優勝劣敗の厳しい競争環境は継続しており、また、天候不順などの影響は見られるものの、個人消費の緩やかな改善を受けた買替え需要や、ウォームビズ、クールビズ効果により、売上は若干の増加傾向にあります。

このような中、当社グループは、平成17年11月の持株会社体制への移行を機に、真のグローバル企業に変わるため、①再ベンチャー化、②グローバル化、③グループ化を目指し、立地・業態開発、組織開発に加え、M&A（企業の買収・合併）戦略や本格的な海外展開を推進することにより、事業構造改革を進めてまいりました。

グループの中核事業である国内ユニクロ事業においては、商品や売場の改革を進めた結果、秋冬シーズンに続き、春夏シーズンも堅調に売上が推移する一方で、在庫コントロールや生産調整の精度向上に伴う売上総利益率の改善や、費用対効果を見極めた広告宣伝などが奏功し、前期対比で増収増益を達成しました。

店舗戦略としては、500坪以上の大型店を今後の国内ユニクロ事業の成長ドライバーと位置付け、都心、郊外路面、大型ショッピングセンターに順次、出店しております。

商品戦略につきましては、ニューヨーク、東京、パリ、ミラノのR&D（商品企画・開発）センターを起点に、世界中の最優秀な人材を起用することにより、質・量ともに世界最高水準の商品開発を目指しております。具体的には、従来のユニクロの強みであるベーシック商品をより洗練させると同時に、ファッション性を高め、トレンドを取り入れた商品も開発しています。

海外ユニクロ事業につきましては、英国、中国に続き、平成17年9月より、新たに米国、香港、韓国で展開しており、ユニクロのグローバル化に向けた布石を打っております。各事業ともに、経営基盤の確立に努めているところであり、着実に出店数を伸ばしています。

新規事業につきましては、平成17年5月に経営権を取得しました、欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するネルソンフィナンس社を平成18年6月に完全子会社化するとともに、同ブランドの日本での事業展開のために、当社100%出資によるコントワー・デ・コトニエジャパン株式会社を設立し、都心の路面や百貨店での出店を進めています。

平成18年2月には、フランスの代表的なランジェリーブランド「プリンセス タム・タム」を展開するプティ ヴィクル社の経営権を取得することで、欧州におけるグループ事業基盤の拡充を目指しております。

平成18年3月には、新たなファミリーカジュアルブランド「g. u.」を展開する株式会社ジーユーを設立し、10月より店舗をオープンしております。

平成18年8月には、平成18年4月に株式を取得した、国内で婦人服専門店チェーンを展開する株式会社キャビンに対する株式公開買付（TOB）を実施し、子会社化しました。

なお、平成18年3月に、レディースアパレルブランド「ナショナルスタンダード」を展開する株式会社ナショナルスタンダードを、当社グループの戦略に則した事業拡大への目途が立たないことから、解散することを決議し、平成18年8月に清算終了しました。

社会・環境・スポーツ支援活動としては、引続き、瀬戸内オリーブ基金の募金支援活動を行うとともに、ボランティア活動を積極的に進めたほか、パキスタン北東部地震の被災者の方々への衣料品の寄贈を行いました。また、不要となったフリースのリサイクル活動を発展させ、平成18年6月に、北海道の店舗で国内ユニクロの全販売商品のリサイクル活動を先行実施しましたが、多くのお客様の賛同を得たことから、今後は国内ユニクロ全店舗で試行的に実施する予定です。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高4,488億1千万円（前年同期比16.9%増）、経常利益731億3千万円（前年同期比24.8%増）、当期純利益404億3千万円（前年同期比19.3%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、203億4千万円増加し、1,414億円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ420億7千万円増加し、574億7千万円（前年同期比273.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益727億5千万円、法人税等の支払額243億9千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ250億8千万円増加し、419億円（前年同期比149.1%増）となりました。これは主として、関係会社への出資による支出207億4千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた収入は、前連結会計年度と比べ167億8千万円増加し、19億3千万円（前年は148億5千万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の借入れによる収入154億3千万円、配当金の支払額132億2千万円等によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	155,462	102.8	34.6
ウィメンズ	121,959	108.4	27.2
キッズ・ベビー	22,944	103.1	5.1
インナー	66,361	115.5	14.8
グッズ・その他	19,260	121.3	4.3
商品売上計	385,989	107.4	86.0
F C 関連収入・補正費売上高	7,619	125.5	1.7
国内ユニクロ事業合計	393,608	107.7	87.7
海外ユニクロ事業	8,737	283.8	1.9
ユニクロ事業合計	402,346	109.2	89.6
ワンゾーン事業	21,467	175.6	4.8
C D C 事業	17,292	654.3	3.9
P V 事業	5,456	—	1.2
その他衣料品関連事業	1,634	227.3	0.4
その他事業	622	—	0.1
合計	448,819	116.9	100.0

- (注) 1 前連結会計年度までは、国内と海外のユニクロ事業を合算して表示しておりましたが、当連結会計年度より海外ユニクロ事業を別掲しております。また、従来のアウター、セーター、カットソー、シャツ、パンツを合計してメンズに変更し、小物部門をインナー、グッズ・その他に分けて記載しております。
- 2 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 3 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 4 ワンゾーン事業とは、靴小売事業であり、「前年同期比」は前年6ヶ月間の売上高を基準にしております。
- 5 C D C 事業とは、「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業であり、「前年同期比」は前年3ヶ月間の売上高を基準にしております。
- 6 P V 事業とは、主として「PRINCESSE tam.tam (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。
- 7 その他事業とは不動産賃貸業等であります。
- 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	北海道	13,728	98.3	3.1	30
	青森県	3,227	98.0	0.7	8
	岩手県	3,051	107.0	0.7	8
	宮城県	6,613	99.8	1.5	13
	秋田県	2,431	96.6	0.5	6
	山形県	3,256	102.2	0.7	8
	福島県	5,245	116.4	1.2	10
	茨城県	8,700	115.4	1.9	15
	栃木県	6,341	105.6	1.4	13
	群馬県	7,078	109.7	1.6	14
	千葉県	19,531	110.3	4.4	41
	埼玉県	19,636	109.4	4.4	37
	東京都	57,185	112.9	12.8	88
	神奈川県	31,735	106.9	7.1	54
	新潟県	6,424	98.2	1.4	10
	富山県	3,066	99.2	0.7	6
	石川県	2,796	101.0	0.6	6
	福井県	2,423	105.3	0.5	5
	山梨県	2,679	105.4	0.6	4
	長野県	6,018	106.2	1.3	11
	静岡県	10,988	116.2	2.5	17
	岐阜県	5,000	95.1	1.1	9
	愛知県	20,634	110.3	4.6	34
	三重県	4,675	112.5	1.0	9
	奈良県	4,151	101.2	0.9	8
	和歌山県	899	219.2	0.2	2
	滋賀県	2,970	104.7	0.7	5
	京都府	8,684	101.1	1.9	15
	大阪府	29,312	107.0	6.5	55
	兵庫県	17,718	105.8	4.0	34
	鳥取県	1,708	105.2	0.4	3
	島根県	338	102.8	0.1	1
	岡山県	3,209	117.0	0.7	8
	広島県	8,211	106.5	1.8	16
	山口県	2,524	105.4	0.6	6
	徳島県	2,187	101.3	0.5	4
	香川県	2,303	102.6	0.5	4
	愛媛県	3,186	86.7	0.7	7
	高知県	2,172	110.8	0.5	4
	福岡県	12,071	104.0	2.7	24
	大分県	3,086	102.0	0.7	7
	佐賀県	2,094	101.7	0.5	5
	長崎県	3,291	104.2	0.7	8

地域別		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	宮崎県	2,424	100.6	0.5	7
	熊本県	4,442	104.1	1.0	10
	鹿児島県	3,793	101.2	0.8	9
	沖縄県	2,428	110.2	0.5	5
店舗計		375,684	107.1	83.7	703
通販		10,304	122.7	2.3	—
F C 商品供給高		5,343	129.5	1.2	17
経営管理料		1,509	144.2	0.3	—
補正費売上高		766	85.4	0.2	—
国内ユニクロ事業計		393,608	107.7	87.7	720
英国		2,706	138.9	0.6	8
中国		1,536	135.9	0.3	7
米国		796	—	0.2	4
香港		1,199	—	0.3	1
韓国		2,498	—	0.5	10
海外ユニクロ事業計		8,737	283.8	1.9	30
ユニクロ事業合計		402,346	109.2	89.6	750
ワンズーン事業		21,467	175.6	4.8	330
C D C 事業		17,292	654.3	3.9	244
P V 事業		5,456	—	1.2	100
その他衣料品関連事業		1,634	227.3	0.4	7
その他事業		622	—	0.1	—
合計		448,819	116.9	100.0	1,431

- (注) 1 F C 商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、経営管理料とはフランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 ワンズーン事業とは、靴小売事業であり、「前年同期比」は前年6ヶ月間の売上高を基準にしております。
- 4 C D C 事業とは、「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業であり、「前年同期比」は前年3ヶ月間の売上高を基準にしております。
- 5 P V 事業とは、主として「PRINCESSE tam.tam (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。
- 6 その他事業とは不動産賃貸業等であります。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
売上高		384,419百万円	108.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	434,062㎡	111.2
	1㎡当たり期間売上高	885千円	97.7
1人当たり売上高	従業員数(平均)	13,284人	104.5
	1人当たり期間売上高	28,938千円	103.9

(注) 1 国内・海外ユニクロ事業についてのみ記載しております。

2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・経営管理料及び補正費売上高は含まれておりません。

3 売場面積(平均)は、営業店の稼動月数を基礎として算出しております。

4 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含み、役員(執行役員を除く)を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	87,835	103.3	36.3
ウィメンズ	68,541	103.7	28.4
キッズ・ベビー	12,652	103.8	5.2
インナー	34,117	—	14.1
グッズ・その他	10,665	—	4.4
国内ユニクロ事業合計	213,812	105.0	88.5
海外ユニクロ事業	4,953	285.0	2.0
ユニクロ事業合計	218,766	106.5	90.5
ワンゾーン事業	13,932	202.6	5.8
CDC事業	6,248	753.8	2.6
PV事業	2,120	—	0.9
その他衣料品関連事業	662	175.3	0.3
合計	241,730	113.2	100.0

- (注) 1 前連結会計年度までは、国内と海外のユニクロ事業を合算して表示しておりましたが、当連結会計年度より海外ユニクロ事業を別掲しております。また、従来のアウター、セーター、カットソー、シャツ、パンツを合計してメンズに変更し、小物部門をインナー、グッズ・その他に分けて記載しております。なお、従来の部門区分における小物部門44,783百万円の前年同期比は111.0%であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 ワンゾーン事業とは、靴小売事業であり、「前年同期比」は前年6ヶ月間の仕入高を基準にしております。
- 4 CDC事業とは「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業であり、「前年同期比」は前年3ヶ月間の仕入高を基準にしております。
- 5 PV事業とは、主として「PRINCESSE tam.tam (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業であります。
- 6 上記以外に、その他事業(不動産賃貸業等)がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、グループの持続的な成長のため、事業構造改革を推し進めていかなければならないと認識しており、以下がその骨子となっております。

● 再ベンチャー化、グローバル化、グループ化

「再ベンチャー化」とは、大企業体質から、高収益、高成長の革新的な企業グループへ転換することを意味します。

「グローバル化」とは、市場、商品、オペレーション、人材、経営等、あらゆる面でのグローバル化を推進することを意味します。

「グループ化」とは、M&Aを通じ、成長性のある関連事業へ進出することにより、ユニクロとの相乗効果を高め、グループ企業価値の最大化を達成することを意味します。

● 立地・業態開発、商品開発、組織開発

中核事業である国内ユニクロの成長エンジンは、「立地・業態開発」及び「商品開発」であると考えております。

「立地・業態開発」につきましては、標準化されたフォーマットの多店舗展開から、立地・売場面積・お客様など様々な条件・状況に合わせた最適な業態の出店へ変革することにより、「いつでも、どこでも、誰でも買えるユニクロ」を目指してまいります。売場面積がこれまでの標準店の2～3倍となる500坪規模以上の大型店舗を展開し、トレンド感のある売場づくりやテーマごとの着こなしの提案、きめこまやかな接客などを通じて情報発信を行ってまいります。

大型店につきましては、銀座店（東京、都心路面型）、心斎橋筋店（大阪、都心路面型）、春日井店（愛知、郊外ロードサイド型）、ミーナ天神店（福岡、商業施設開発型）など7店舗を出店しておりますが、今後は、様々な種類の大型店を、年間20店舗以上出店することを目標としてまいります。

また、キッズ、ウィメンズ、インナーなど、お客様のニーズに沿った品揃えを提供できる専門店も引き続き展開してまいります。

「商品開発」につきましては、平成17年秋より、東京、ニューヨーク、パリ、ミラノを情報収集や発信の拠点とするグローバルなR&D体制を本格稼働させております。世界中の店舗やR&Dの拠点から、商品トレンド、お客様のニーズ、ライフスタイル、素材などの情報が収集され、各拠点で圧倒的な数のデザインの開発、提案、編集を行い、さらに進化させたサプライチェーンと連動して商品化していくことで、グローバルにもローカルにも良いと認められる商品を、市場のニーズに合わせ、タイムリーに提供してまいります。

またグループとしては「組織開発」として、グループの成長に合わせた統治体制の変革や意思決定機関の設計を進めており、平成17年11月からの持株会社化に加え、社外取締役制度や委任型執行役員制度を導入しております。

持株会社は、「良いビジネスと優秀な経営人材の獲得」、「再ベンチャー化、グローバル化、グループ化の実現」、「グループ企業のコーポレートガバナンス体制の確立」を目的とし、グループ企業の経営支援機能、M&A機能、経営管理機能、内部統制機能、内外へのコミュニケーション機能などを活かしていくことで、健全かつ持続的な成長に向け、グループ経営体制のさらなる充実を目指しております。

● M&A戦略の推進

当社グループの成長のためには、既存事業の拡充に加え、M&Aを通じたグループ化、グローバル化が必須と考えております。

M&Aの目的としては、以下を考えております。

①ユニクロが持つSPA（製造小売業）としての強みを投資先に活用すること

具体的には、高効率の店舗オペレーション、高品質な商品をタイムリーに提供する機能、出店開発力、ローコスト経営などのノウハウを提供し、投資先の事業を変革していきます。

②当社グループのブランドポートフォリオを拡充すること

ユニクロブランドだけでなく、今後グローバルな展開が見込まれるブランドを買収し、成長させ、新しいブランドグループを創り上げるとともに、当社グループの中に、価格帯やテイストの違うブランドを持つことによって、ブランド間での相乗効果を高めることができると考えています。

③世界の主要市場でプラットフォーム（事業基盤）をつくること

各拠点にプラットフォームを置くことにより、今後のユニクロの海外展開や、新たな買収後の事業運営を加速するとともに、市場での認知、人材確保、システムなどのインフラを強化することにより、世界の各市場に根付いたグローバル経営体制を実現し、世界一のアパレル企業グループを目指します。

● 本格的な海外展開

ユニクロ海外事業につきましては、英国、中国（上海）、米国、香港、韓国と展開しており、事業基盤の確立に努めてまいりました。

国内において、最新のユニクロを表現し、情報発信していくフラッグシップショップ（旗艦店）としての銀座店の成功を受け、平成18年11月に、ニューヨーク・SOHO（ソーホー）地区にユニクロ店舗としては世界最大となる売場面積1000坪の旗艦店を出店することといたしました。この旗艦店は、今、ユニクロが実現できる最高水準の商品・売場・サービスを詰め込んだグローバル旗艦店と位置付けております。

また、平成18年12月には上海の浦東地区にも売場面積700坪の旗艦店をオープンする予定となっております。

従来、日本において展開してきたユニクロ事業を、旗艦店を軸に海外で本格的に展開することにより、認知度の向上だけでなく、商品、店舗オペレーション、マーケティングなど、グローバルレベルでの相乗効果を発揮できると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載された事項で、将来に関するものは、有価証券報告書提出日現在（平成18年11月27日）、入手可能な情報に基づく当社の経営判断や予測によるものです。

(1) 経営戦略遂行上の（Specific）リスク

当社グループの経営戦略上の固有リスクとして、以下を認識しております。

① 企業買収リスク

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしております。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追求し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営人材リスク

当社代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合リスク

当社グループは、いずれの事業におきましても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の、商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、並びに、国内の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の特定地域への依存リスク

グループの中核であるユニクロ事業で販売する商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。このため、中国など生産国の政治・経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外ユニクロ事業リスク

当社グループは、M&Aにより事業拡大を図るとともに、ユニクロ事業の海外展開（英国、中国、米国、韓国、香港）を積極的に進めております。現時点では、ユニクロ海外事業の連結売上高に締める割合は比較的小さいものとなっておりますが、今後、各国で旗艦店の出店や多店舗展開を進めていくことや、他の地域でユニクロ事業を立ち上げていく中で、海外ユニクロ事業のグループに占める売上高比率は高まっていくものと思われれます。その中で、各国の市場ニーズや商品トレンドの変化などの不確実性や、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更などが、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

グループの中核事業であるユニクロ事業の商品輸入の大半が、米ドル建となっております。当面3年程度の輸入相当分につきましては、為替先物予約契約を締結し、輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入れコストの安定化を図っておりますが、将来的に円安ドル高へ為替が大幅に変動し、その状況が長期化した場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2)一般 (General) 事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、①製造物責任リスク、②個人情報漏洩リスク、③天候リスク、④災害リスク、⑤係争・訴訟リスク及び⑥経済環境・消費動向の変化のリスクを認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年11月1日を分割期日として当社を持株会社とし、「ユニクロ」ブランドにて展開する衣料品及び衣料雑貨品の日本国内における企画、生産及び販売に関する営業並びに、中国における衣料品の生産管理に関する営業等をサンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させる会社分割を行っております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の業績は、ユニクロ事業における店舗網の拡大や店舗の大型化に加え、M&Aを通じたグループ事業基盤の拡充により、大幅な増収となりました。利益面におきましても、新規連結子会社が増えたことによる経費の増加やのれん償却費の増加がありましたが、主力事業である国内ユニクロ事業の売上総利益率が前年同期比2.0ポイント改善したことから、営業利益ならびに経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

② 売上高及び売上総利益

売上高は前年同期比648億4千万円増加し、4,488億1千万円となりました。売上高の内訳の詳細については、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上高増加の主な要因は、主力事業である国内ユニクロ事業において、好調だった冬物販売に続き、春夏商戦でも順調に売上を伸ばしたこと、欧州において事業を行っているNELSON FINANCES S.A.S.、PETIT VEHICULE S.A.や国内で靴の小売チェーンを展開する株式会社ワンゾーン等連結子会社の売上によるものです。

売上総利益は前年同期比421億2千万円増加し、2,124億1千万円となり、売上総利益率は44.3%から47.3%に改善しました。これは主として値引き販売が減少したことによるものです。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は前年同期比284億6千万円増加し、1,420億6千万円となりました。売上高に対する比率は29.6%から31.7%に上昇しました。これは、経費コントロールを意識しつつ、中長期的なグループ経営基盤の強化に向けた本部人員の拡充や、事業拡大のための積極的な投資などを実施したことによるものです。

この結果、営業利益は前年同期比136億6千万円増加し、703億5千万円となり、売上高に対する比率は14.7%から15.7%に改善しました。営業外収益として、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び株式会社キャビンからの持分法による投資利益が2億7千万円となり前年同期比8億1千万円減少しましたが、為替差益が14億3千万円増加したこと等により、経常利益は前年同期比145億3千万円増加の731億3千万円となり、売上高に対する比率は15.2%から16.3%に改善しました。

④ 特別損益

特別利益として13億円（前年同期比47億3千万円減少）を計上しましたが、主な内訳は株式会社ワンゾーンに係る子会社債務免除益8億3千万円等であります。また、特別損失として16億8千万円（前年同期比49億4千万円減少）を計上しておりますが、主な内訳は固定資産除却損8億6千万円、株式会社ワンゾーンにおける減損損失2億2千万円であります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は前年同期比65億5千万円増加し、404億3千万円となり、1株当たり当期純利益は、前年同期比65円39銭増加し、397円38銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

流動資産は前年同期比702億7千万円減少し、2,503億2千万円となりました。これは主として、連結子会社の増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前年同期比365億3千万円増加し、1,293億2千万円となりました。これは主として、M&Aによる新規連結子会社の増加及び出店による投資の増加によるものです。

②負債

負債は前年同期比538億2千万円増加し、1,391億7千万円となりました。これは主として、子会社に対する持分比率増加のために少数株主から株式を買い取る資金需要等に伴う長期借入金の増加159億2千万円、増益等に伴う未払法人税等の増加181億2千万円等によるものです。

③純資産

純資産は主として当期純利益404億3千万円、繰延ヘッジ損益163億8千万円及び少数株主持分122億5千万円が純資産の部となったことに伴い、前年同期の資本合計に比べ581億3千万円増加し、2,404億7千万円になりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性につきましては、十分に確保されております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国内ユニクロ事業では、スクラップアンドビルドによる大型店化と郊外を中心とする空白地域への進出により直営店舗84店舗を出店いたしました。海外ユニクロ事業では、英国に2店舗、中国に2店舗、米国に5店舗、韓国に10店舗、香港に1店舗出店いたしました。

また、国内衣料品関連事業では、11店舗を出店したほか、海外衣料品関連事業ではフランスに51店舗出店いたしました。この結果、当連結会計年度に実施した企業集団の設備投資の総額は162億円となり、主なものは、建物65億円、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金31億円、建設協力金の先行投資分23億円であります。

なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

この平成18年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	設備内容 (区分)	事業所名 (所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	商業 施設数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ファースト リテイリング	本社	山口県山口 市	95,255.83	1,047	1,007	-	-	380	2,436	-	-
	東京本 部	東京都千代 田区	-	-	243	554	-	174	973	144	-
	その他		33,882.16 (4,573.29)	111	326	480	-	1	919	1	1
	提出会社合計		129,137.99 (4,573.29)	1,158	1,577	1,034	-	556	4,328	145	1

(2) 国内子会社

会社名	設備内容 (区分)	事業所名 (所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社ユニ クロ	国内ユニ クロ 店舗	北海道	(47,926.69)	-	289	393	1,177	59	1,920	43	30
		青森県	(30,469.78)	-	44	149	232	19	447	12	8
		岩手県	(3,389.31)	-	51	80	300	9	441	12	7
		宮城県	(12,352.19)	-	100	195	609	22	928	21	13
		秋田県	(46,716.18)	-	28	78	176	6	290	9	6
		山形県	(34,623.61)	-	35	98	195	9	338	9	8
		福島県	(35,943.10)	-	61	134	471	21	689	19	10
		茨城県	(20,569.37)	-	353	334	303	56	1,046	27	15
		栃木県	(25,269.08)	-	246	175	354	53	829	18	13
		群馬県	(23,940.32)	-	182	191	768	42	1,184	20	14
		埼玉県	(43,445.76)	-	339	720	1,107	44	2,212	72	37
		千葉県	(52,963.87)	-	711	825	1,028	91	2,656	69	41
		東京都	51,388.37 (50,378.57)	504	2,245	3,553	1,170	119	7,593	179	89
		神奈川県	(72,455.89)	-	899	1,470	758	82	3,211	98	54
		新潟県	(15,673.11)	-	58	130	525	19	733	16	10
		富山県	(15,232.89)	-	28	70	279	13	391	11	6
		石川県	(16,703.77)	-	32	80	298	14	424	10	6
		福井県	(14,951.43)	-	22	50	294	12	380	7	5
		山梨県	(4,111.62)	-	41	40	208	11	301	10	4
		長野県	(20,043.59)	-	64	123	546	21	755	20	11
岐阜県	(18,644.73)	-	104	257	394	15	772	13	9		
静岡県	(28,660.22)	-	565	286	690	86	1,628	39	17		
愛知県	(42,888.39)	-	497	711	824	75	2,109	64	34		

会社名	設備内容 (区分)	事業所名 (所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社ユニクロ	国内ユニクロ店舗	三重県	(14,031.39)	-	40	115	389	11	556	17	9
		滋賀県	(9,823.87)	-	20	80	169	10	280	9	5
		京都府	(18,383.03)	-	246	292	370	34	944	28	15
		大阪府	(70,654.74)	-	1,425	894	1,174	96	3,591	96	55
		兵庫県	(61,007.31)	-	619	803	1,051	83	2,558	58	34
		奈良県	(11,429.47)	-	43	115	247	16	422	18	8
		和歌山県	(1,652.00)	-	13	20	126	0	159	5	2
		鳥取県	(6,254.60)	-	18	50	176	7	252	5	3
		島根県	(683.02)	-	7	10	45	2	64	2	1
		岡山県	(16,470.94)	-	158	103	89	26	379	16	8
		広島県	(21,896.45)	-	483	347	348	49	1,228	27	16
		山口県	9,093.96 (6,503.00)	450	62	107	232	9	861	8	6
		徳島県	(7,290.53)	-	27	47	179	12	265	6	4
		香川県	(9,976.70)	-	18	105	186	8	318	7	4
		愛媛県	(13,890.20)	-	239	89	248	35	612	9	7
		高知県	(23,697.19)	-	30	85	146	4	267	8	4
		福岡県	(33,172.28)	-	710	559	601	71	1,942	39	24
		佐賀県	(6,378.90)	-	43	70	153	15	283	5	5
		長崎県	(14,653.50)	-	42	122	243	11	419	12	8
		熊本県	(9,607.28)	-	110	247	402	15	775	20	10
		大分県	(7,149.41)	-	64	141	144	9	359	9	7
		宮崎県	(13,798.21)	-	39	110	291	11	452	9	7
		鹿児島県	(11,765.90)	-	44	100	297	16	459	13	9
		沖縄県	-	-	31	99	79	2	212	7	5
	ユニクロ店舗合計		1,071,124.15 (1,067,523.39)	954	11,549	14,866	20,114	1,472	48,958	1,231	703
	ユニクロその他		19,960.76	353	15	823	154	62	1,410	627	-
	ユニクロ総合計		1,091,084.91 (1,067,523.39)	1,308	11,565	15,690	20,268	1,534	50,368	1,858	703
株式会社ワンゾーン	国内店舗等	東京都千代田区他	299,658.39 (297,506.89)	120	434	6,512	20	396	7,483	320	176
アスペジ・ジャパン株式会社	国内店舗等	東京都港区他	-	-	43	33	-	2	79	7	7
コントワー・デ・コトニエジャパン株式会社	国内店舗等	東京都渋谷区他	-	-	22	173	-	-	195	27	6
株式会社キャビン	国内店舗等	東京都渋谷区他	26,037.60	1,709	3,116	5,022	-	297	10,145	404	201
国内子会社合計			1,416,780.90 (1,365,030.28)	3,138	15,182	27,432	20,288	2,230	68,272	2,616	1,093

(3) 在外子会社

会社名	設備内容 (区分)	事業所名 (所在地)	面積(m ²)		投下資本(百万円)					従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
UNIQLO(U.K) LTD.	店舗等	英国ロンドン市	-	-	570	191	-	31	793	37	8
迅銷(江蘇) 服飾有限公司	店舗等	中国江蘇省 昆山市	-	-	52	63	-	50	166	178	7
UNIQLO USA, Inc.	店舗等	米国ニュー ヨーク州	-	-	2,110	462	-	50	2,623	39	4
PRL Korea Co., LTD.	店舗等	韓国ソウル 特別市	-	-	-	23	-	293	316	15	10
UNIQLO HONG KONG, Ltd.	店舗等	香港九龍市	-	-	53	57	-	18	130	34	1
Nelson Finances S. A. S.	店舗等	仏国トゥール ーズ市	-	1	52	190	-	1,121	1,366	568	83
Petit Vehicule S. A.	店舗等	仏国パリ市	-	-	801	182	-	77	1,060	358	83
在外子会社合計			-	1	3,640	1,171	-	1,643	6,458	1,229	196
総合計			1,416,780.90 (1,365,030.28)	4,299	20,401	29,638	20,288	4,431	79,059	3,990	1,290

- (注) 1 提出会社の「その他」の主なものは、ミーナ天神及び旧本社であります。
- 2 株式会社グローバルリテイリング、株式会社グローバルインベストメント、FR FRANCE S. A. S.、UNIQLO FRANCE S. A. S. につきましては、関係会社への投融資のみを行っているため、設備はありません。
- 3 株式会社キャビンは、同社の連結子会社である株式会社エディカ、上海凱賓時裝有限公司及び上海凱海貿易有限公司を含めて表示しております。
- 4 面積のうち、()内は賃借物件であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 5 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は就業人員であり、役員(執行役員を除く)、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 7 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式及びソフトウェア他	5	748	3,521
店舗内器具備品	5	2,791	12,901

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	区分	所在地	予定 (売場) 面積(m ²)	予算 金額 (百万 円)	既支払 額 (百万 円)	今後の 所要 資金 (百万 円)	着工年月	完成予定年月	備考	
株式会社 ユニクロ	国内ユ ニクロ 店舗	ラゾーナ川崎 店	神奈川県 川崎市幸 区	(1,494.80)	220	142	77	平成18年6月	平成18年9月	賃借
		イオン大日 S C店	大阪府守 口市	(1,636.00)	180	-	180	平成18年6月	平成18年9月	賃借
		ららぽーと 豊洲店	東京都 江東区	(1,110.83)	137	111	26	平成18年6月	平成18年9月	賃借
		イオン札幌 発寒S C店	北海道札 幌市西区	(1,865.00)	205	-	205	平成18年6月	平成18年9月	賃借
		ホームズ蘇我 店	千葉県千 葉市中央 区	(1,359.00)	125	15	110	平成18年9月	平成18年10月	賃借
		ホームズ葛西 店	東京都 江戸川区	(1,605.00)	156	24	132	平成18年9月	平成18年10月	賃借
		ダイヤモンド シティ・リー ファ店	大阪府大 阪市鶴見 区	(873.00)	148	30	117	平成18年10月	平成18年10月	賃借
		島忠相模原店	神奈川県 相模原市	(1,660.00)	152	25	126	平成18年9月	平成18年10月	賃借
		ダイヤモンド シティ・キャ ラ店	埼玉県川 口市	(1,141.30)	144	-	144	未定	未定	賃借
		ヨドバシ梅田 店	大阪府大 阪市北区	(1,386.00)	591	-	591	未定	未定	賃借
国内ユニクロ店舗合計			(14,130.93)	2,058	347	1,708	-	-	-	
UNIQLO (U.K)LTD.	海外ユ ニクロ 店舗	White City店	West London	(1,436.00)	335	-	335	平成19年1月	平成19年3月	賃借
UNIQLO USA, Inc.		Oxford St店	London	(683.65)	268	66	201	平成18年8月	平成18年10月	賃借
		Soho Flag Ship店	New York	(2,951.96)	2,346	1,760	585	平成18年4月	平成18年11月	賃借
FRL Korea Co., LTD.		Youngdungpo. Mart店	Youngdungpo- ku, Seoul	(344.24)	234	30	203	平成18年8月	平成18年9月	賃借
		Ui jeongbu店	Ui jeongbu- si, Gyeonggi- do	(330.00)	214	-	214	平成18年10月	平成18年11月	賃借
		Guri店	Guri-si, Gyeonggi- do	(726.00)	153	-	153	平成18年10月	平成18年11月	賃借
UNIQLO HONG KONG, Ltd.	香港TAIKOO店	Taikoo Shing	(1,373.00)	123	32	90	平成18年10月	平成18年11月	賃借	
海外ユニクロ店舗合計			(7,844.85)	3,673	1,888	1,785	-	-	-	
ユニクロ店舗合計			(21,975.78)	5,731	2,235	3,493	-	-	-	
コントワ ー・デ・ コトニエ ジャパン 株式会社	国内CDC 店舗	青山店	東京都港 区	(281.25)	100	-	100	平成18年8月	平成18年9月	賃借
総合計			(22,257.03)	5,831	2,235	3,593	-	-	-	

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。
2 面積のうち()内は賃借物件で、外書き表示であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月19日 (注)1	53,036,828	106,073,656	—	3,273	—	11,578
平成16年8月31日 (注)2	—	106,073,656	7,000	10,273	△7,000	4,578

(注) 1 平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 平成16年8月30日開催の臨時取締役会決議による資本準備金の資本金への組入であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	42	93	314	6	8,039	8,572	—
所有株式数(単元)	—	218,209	48,068	88,580	231,029	11	474,551	1,060,448	28,856
所有株式数の割合(%)	—	20.58	4.53	8.35	21.79	0.00	44.75	100.00	—

(注) 1 自己株式4,221,909株は、「個人その他」に42,219単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び84株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市	28,297	26.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,281	7.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,337	5.97
柳井 一海	東京都新宿区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都新宿区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社M A S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
柳井 照代	山口県宇部市	2,327	2.19
カリヨンディーエムエーオーテーイシー (常任代理人 カリヨン証券会社東京支店)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル15階)	2,262	2.13
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7-2	2,207	2.08
計	—	67,636	63.76

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 平成18年9月15日付で野村証券及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH、野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書により平成18年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,435	1.35
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	758	0.72
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	11	0.01
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F. R. Germany	55	0.05
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,979	4.69

4 上記のほか当社所有の自己株式4,221,909株(所有割合3.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,221,900	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,822,900	1,018,189	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 28,856	—	(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,018,189	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権40個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテ イリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,221,900	—	4,221,900	3.98
計	—	4,221,900	—	4,221,900	3.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	390	3,861
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の行使)	83,000	305,484	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	32	117	—	—
保有自己株式数	4,221,909	—	—	—

(注) 当事業年度の保有自己株式数は、平成18年8月31日現在のものです。

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	105	1,004
当期間における取得自己株式	60	699

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の行使)	54,200	199,495	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,221,909	—	4,221,969	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり65円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき65円を含めまして130円となりました。また、内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年4月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	16,910 ※ 3,940	4,980	9,100	9,000	12,480
最低(円)	4,930 ※ 2,270	2,690	4,690	5,520	7,680

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	11,550	12,200	10,970	10,230	9,860	11,090
最低(円)	9,770	10,630	9,600	8,830	8,680	9,140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	CEO	柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 当社取締役 昭和48年8月 当社専務取締役 昭和59年9月 当社代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長(現代表取締 役会長兼社長) 平成15年10月 (株)グローバルリテイリング代表取 締役会長(現取締役) 平成15年10月 (株)グローバルインベストメント代 表取締役会長(現取締役) 平成16年2月 (株)リンク・ホールディングス(現 (株)リンク・セオリー・ホールディ ングス) 代表取締役会長(現取締 役会長) 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. Chairman (現任) 平成17年3月 (株)ワンゾーン代表取締役会長(現 任) 平成17年4月 FR FRANCE S. A. S. Chairman 平成17年4月 GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. (現 UNIQLO FRANCE S. A. S.) Chairman 平成17年6月 スパークス・アセット・マネジメ ント投信(株)(現スパークス・グル ープ(株)) 取締役(現任) 平成17年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任) 平成17年11月 UNIQLO (U. K.) LTD. Chairman (現 任) 平成17年11月 UNIQLO HONG KONG, LIMITED 董事長 (現任) 平成18年2月 PETIT VEHICULE S. A. S. Chairman (現任) 平成18年3月 (株)ジュー代表取締役会長(現 任) 平成18年5月 (株)キャビン代表取締役会長(現 任) 平成18年5月 Créations Nelson S. A. Chairman (現任)	28,297
取締役		堂 前 宣 夫	昭和44年1月25日生	平成5年4月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク入社 平成10年9月 当社入社 平成10年11月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 平成16年11月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長 平成16年11月 当社取締役副社長 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. CEO (現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松 下 正	昭和35年7月28日生	昭和61年4月 品川区役所主事 選挙管理委員会事務局書記 平成元年4月 東京弁護士会 弁護士登録 平成8年10月 東京青山法律事務所パートナー 平成10年2月 ジーイー横河メディカルシステム(株)入社 平成11年1月 同社取締役 平成12年2月 GEメディカルシステムズ(米国) 上級法律顧問 平成12年11月 GEメディカルシステムズ(台湾) 総経理 平成14年2月 ジーイー横河メディカルシステム(株)取締役GPC事業部統括 平成15年3月 日本ゼネラル・エレクトリック(株)取締役副社長 平成16年5月 GEコンシューマー・ファイナンス(株)シニアカウンセラー&コンプライアンス/オーディットリーダー 平成17年7月 当社顧問 平成17年9月 当社取締役(現任) 平成17年11月 (株)ユニクロ取締役(現任) 平成17年11月 迅銷(江蘇)服飾有限公司 董事長(現任) 平成17年11月 (株)グローバルリテイリング 取締役 平成17年11月 (株)グローバルインベストメント 取締役 平成18年5月 (株)キャビン 監査役(現任) 平成18年7月 FR FRANCE S.A.S. President(現任) 平成18年9月 (株)グローバルリテイリング 代表取締役(現任) 平成18年9月 (株)グローバルインベストメント 代表取締役(現任)	1
取締役		半 林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿實業(株)(現双日(株)) 入社 平成元年6月 ニチメン(株)(現双日(株)) 取締役 平成5年6月 同社代表取締役常務 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成12年3月 日本国際貿易促進協会副会長(現任) 平成12年10月 ニチメン(株)(現双日(株)) 代表取締役社長 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)(現双日(株)) 代表取締役会長・Co-CEO 平成16年6月 双日ホールディングス(株)(現双日(株)) 特別顧問 平成16年6月 中国黒龍江省経済顧問(現任) 平成16年6月 ユニチカ(株) 監査役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		服部 暢 達	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成10年11月 平成15年10月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年10月	日産自動車(株)入社 米国マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修士課程修了 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 同社マネージング・ディレクター、M&Aアドバイザー業務統括 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 みらかホールディングス(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任)	—
常勤監査役		田中 明	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 昭和47年9月 平成5年3月 平成9年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年11月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年11月	大成火災海上保険(株)入社 日本マクドナルド(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役 当社顧問 当社常務取締役 (株)ユニクロ常務執行役員 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	3
監査役		安本 隆 晴	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 昭和57年8月 平成4年4月 平成5年11月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年11月	監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 安本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) アスクル(株)監査役(現任) (株)リンク・インターナショナル(現(株)リンク・セオリー・ホールディングス)監査役(現任) (株)ユニクロ監査役(現任)	8
監査役		清水 紀 彦	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 昭和42年9月 昭和45年12月 昭和62年7月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年11月 平成17年11月	東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 ボストンコンサルティンググループインク入社 同社副社長 (株)清水紀彦事務所代表取締役 日新製糖株式会社監査役(現任) 早稲田大学アジア太平洋研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任) 当社監査役(現任) (株)ユニクロ監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		渡 邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和57年4月 渡邊顯法律事務所代表 平成元年4月 成和共同法律事務所代表（現任） 平成元年5月 第一東京弁護士会商法部会長 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成7年1月 東京共同銀行検査役 平成7年6月 わかしお銀行検査役 日本弁護士連合会倒産法改正問題 対策委員会副委員長 平成10年4月 山一証券法の責任判定委員会委員 長 平成11年7月 大同コンクリート工業(株)更生管財 人 平成14年9月 目黒雅叙園更正管財人 平成16年3月 (株)トーゴ（「浅草花やしき」）更 正管財人 平成18年6月 ジャパンパイル(株)取締役（現任） 平成18年7月 目黒区包括外部監査人（現任） 平成18年11月 当社監査役（現任）	—
監査役		太 田 穰	昭和31年4月16日生	昭和62年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和62年4月 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田 法律事務所入所 平成3年9月 常松・梁瀬・関根法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入 所 平成6年6月 University of Washington School of Law 修了 平成6年8月 General Electric Company 社内 弁護士 平成8年1月 常松・梁瀬・関根法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）パ ートナー（現任） 平成8年4月 名古屋大学法学部非常勤講師 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授（現 任） 平成18年7月 日本弁護士連合会国際室嘱託（現 任） 平成18年11月 当社監査役（現任）	—
計					28,319

(注) 1 取締役半林亨及び服部暢達の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役安本隆晴、清水紀彦、渡邊顯及び太田穰の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来、取締役及び監査役制度を軸として、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいりましたが、平成17年11月の持株会社体制への移行に際し、委任型執行役員制度並びに社外取締役制度を導入致しました。

委任型執行役員制度の導入により、従来の雇用型執行役員制度に比べ、経営の監督機能と業務執行機能をより鮮明にすることで、経営と執行にかかる責任体制の明確化を図っております。

さらに、社外取締役制度の導入により、これまで以上に、経営の透明性と客観性を確保し、より一層迅速な意思決定を行い、機動的かつ柔軟な経営を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営並びに業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。また、随時経営会議を開催することで、取締役会より委任された範囲内で、スピーディーに経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

平成18年8月現在、取締役5名のうち2名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役で構成されており、経営や業務執行の監督機能、牽制機能の一層の強化を図っております。

また、企業の永続的な発展のためには、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことが当社グループの使命であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を維持することにより、グループとしての企業価値の向上に努めてまいります。

また、持株会社移行に際し、従来のユニクロ事業の業務監査、店舗監査機能に加え、グループ監査部を設置し、グループ企業の業務遂行状況の妥当性や効率性並びに公正性について、経営者への報告や継続的な改善に向けた提言を行う体制を整えております。

さらに、当社は、企業の社会的責任を果たす上でコンプライアンスを重視しており、監査役や弁護士中心で組成される各種委員会を設け、法令遵守意識の醸成や違反の発生防止並びに社内啓蒙活動の推進を行っております。

同様に㈱ユニクロの「コードオブコンダクト（行動規範）委員会」は、当社の定める、「行動規範」の違反、不正の未然防止や早期発見並びに発覚時の迅速な対応を目的として設置しております。「行動規範」については、順次、グループ各社にも導入しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は平成18年8月現在、当社のグループの監査部門2名及び㈱ユニクロの監査部門5名の専任者によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。また、監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は上記のように社内監査役2名（うち常勤監査役1名）、社外監査役2名で構成され、監査部門から監査に関する重要な事項の報告を受け、協議を行い常に連携を保っております。

③ 会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	網本 重之	13年（注1）
	指定社員 業務執行社員	坂田 純孝	—（注2）

なお、監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士5名及び会計士補6名で構成されております。

（注1） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

（注2） 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。なお、役員賞与は含んでおりません。

- ① 取締役報酬 208百万円（内、社外取締役 15百万円）
- ② 監査役報酬 33百万円（内、社外監査役 20百万円）

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

- ① 公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 53百万円
- ② 上記以外の業務に基づく報酬 —

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)及び当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	74,759		121,950	
2 受取手形及び売掛金		4,472		8,396	
3 有価証券		46,302		25,237	
4 たな卸資産	※2	33,594		42,862	
5 繰延税金資産		2,894		928	
6 未収法人税等		—		12,793	
7 為替予約	※1	11,791		27,694	
8 その他		6,246		10,591	
9 貸倒引当金		△9		△128	
流動資産合計		180,051	66.0	250,326	65.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	25,977		41,555	
減価償却累計額	※7	11,190	14,787	18,326	23,229
(2) 器具備品及び運搬具		2,771		3,301	
減価償却累計額	※7	1,840	930	1,698	1,602
(3) 土地	※2		2,594		4,299
(4) 建設仮勘定			364		761
有形固定資産合計			18,676		29,892
2 無形固定資産					
(1) 営業権			10,787		—
(2) のれん			—		32,996
(3) その他	※2		6,365		8,225
無形固定資産合計			17,153		41,221
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,431		1,146
(2) 関係会社株式	※3		7,421		6,626
(3) 繰延税金資産			454		552
(4) 敷金・保証金	※2		22,587		29,638
(5) 建設協力金			19,775		20,288
(6) その他			572		973
(7) 貸倒引当金			△1,276		△1,012
投資その他の資産合計			56,965	20.9	58,213
固定資産合計			92,795	34.0	129,328
資産合計			272,846	100.0	379,655

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		33,718		42,794	
2 未払法人税等		12,213		30,340	
3 繰延税金負債		—		8,047	
4 引当金		—		266	
5 為替予約繰延ヘッジ利益	※1	11,791		—	
6 その他	※2	16,491		31,044	
流動負債合計		74,213	27.2	112,492	29.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,945		19,584	
2 退職給付引当金		200		437	
3 その他	※2	5,991		6,660	
固定負債合計		11,137	4.1	26,683	7.0
負債合計		85,350	31.3	139,175	36.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,146	1.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,273	3.8	—	—
II 資本剰余金		4,579	1.7	—	—
III 利益剰余金		184,293	67.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△676	△0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△80	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6	△16,040	△5.9	—	—
資本合計		182,349	66.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		272,846	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		10,273	2.7
2 資本剰余金		—		4,999	1.3
3 利益剰余金		—		211,135	55.6
4 自己株式		—		△15,539	△4.1
株主資本合計		—		210,868	55.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		464	0.1
2 繰延ヘッジ損益		—		16,384	4.3
3 為替換算調整勘定		—		509	0.1
評価・換算差額等合計		—		17,358	4.6
III 少数株主持分		—		12,252	3.2
純資産合計		—		240,479	63.3
負債及び純資産合計		—		379,655	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			383,973	100.0	448,819	100.0
II 売上原価			213,682	55.7	236,401	52.7
売上総利益			170,290	44.3	212,418	47.3
III 販売費及び一般管理費	※1		113,598	29.6	142,062	31.7
営業利益			56,692	14.7	70,355	15.7
IV 営業外収益						
1 受取利息及び配当金		790			1,045	
2 持分法による投資利益		1,086			274	
3 為替差益		374			1,805	
4 有価証券売却益		—			578	
5 その他		477	2,729	0.7	556	4,260
V 営業外費用						
1 支払利息		344			853	
2 その他		470	814	0.2	623	1,477
経常利益			58,607	15.2	73,138	16.3
VI 特別利益						
1 持分変動差益		2,612			—	
2 子会社債務免除益		3,212			837	
3 貸倒引当金戻入益		—			203	
4 その他		215	6,040	1.6	259	1,300
VII 特別損失						
1 商品評価損		1,599			—	
2 固定資産除却損	※2	244			861	
3 店舗閉店損失		351			193	
4 連結調整勘定償却額		4,236			—	
5 減損損失	※3	—			228	
6 リース中途解約損		—			202	
7 その他		199	6,631	1.7	199	1,685
税金等調整前当期純利益			58,016	15.1	72,752	16.2
法人税、住民税 及び事業税		23,411			32,613	
法人税等調整額		647	24,058	6.3	△1,680	30,933
少数株主利益			73	0.0		1,381
当期純利益			33,884	8.8	40,437	9.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,578
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			4,579
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			163,982
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		33,884	33,884
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		13,223	
2 役員賞与		350	13,573
IV 利益剰余金期末残高			184,293

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,579	184,293	△16,040	183,106
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金			△116		△116
当期純利益			40,437		40,437
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		419		505	925
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△254		△254
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	419	26,841	500	27,761
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,999	211,135	△15,539	210,868

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年8月31日残高(百万円)	△676	—	△80	△757	5,146	187,495
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△13,225
利益処分による役員賞与金						△116
当期純利益						40,437
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						925
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高						△254
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,141	16,384	590	18,115	7,106	25,221
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,141	16,384	590	18,115	7,106	52,983
平成18年8月31日残高(百万円)	464	16,384	509	17,358	12,252	240,479

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		58,016	72,752
2 減価償却費及びその他償却費		3,681	5,364
3 減損損失		—	228
4 のれん(連結調整勘定)償却額		4,254	1,150
5 貸倒引当金の減少額		△158	△248
6 退職給付引当金の増減額		△11	79
7 受取利息及び受取配当金		△790	△1,045
8 支払利息		344	853
9 為替差益		△40	△160
10 持分法による投資損益		△1,086	△274
11 持分変動差益		△2,612	—
12 固定資産除却損		244	861
13 子会社債務免除益		△3,212	△837
14 売上債権の増加額		△626	△2,108
15 たな卸資産の増減額		1,456	△4,465
16 仕入債務の増減額		△15,669	4,368
17 その他資産の増加額		△163	△152
18 その他負債の増減額		△1,487	5,858
19 役員賞与の支払額		△350	△116
20 その他収支		252	82
小計		42,040	82,193
21 利息及び配当金の受取額		885	1,045
22 利息の支払額		△327	△755
23 子会社再生債務返済による支出		△380	△608
24 法人税等の支払額		△26,819	△24,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,398	57,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金への預け入れによる支出		—	△73
2 有価証券及び投資有価証券の 取得による支出		△1,000	—
3 有価証券及び投資有価証券の 償還による収入		—	1,000
4 債権の買取による支出		△2,560	—
5 有形固定資産の取得による支出		△3,577	△8,716
6 有形固定資産の売却による収入		76	222
7 無形固定資産の取得による支出		△918	△2,123
8 敷金・保証金の増加による支出		△3,908	△3,105
9 敷金・保証金の回収による収入		1,219	1,393
10 建設協力金の増加による支出		△2,919	△2,316
11 建設協力金の回収による収入		1,744	1,802
12 預り保証金の増加による収入		645	545
13 預り保証金の減少による支出		△115	△153
14 貸付金の増加による支出		△111	—
15 貸付金の回収による収入		3	0
16 新規連結子会社取得による支出	※2	△6,211	△9,688
17 新規連結子会社取得による収入		2,387	—
18 関係会社への出資による支出		△1,604	△20,744
19 その他投資活動による収入		26	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,823	△41,907

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額		—	291
2 長期借入れによる収入		13	15,432
3 長期借入金の返済による支出		△19	△1,624
4 社債償還による支出		△1,616	—
5 自己株式取得及び処分による純増減額		△5	920
6 長期未払金の増減額		△5	137
7 配当金の支払額		△13,219	△13,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,854	1,932
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		908	1,454
V 現金及び現金同等物の増減額		△15,370	18,956
VI 現金及び現金同等物の期首残高		136,461	121,061
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		—	1,385
VIII 子会社の連結除外による現金及び現金同等物減少額		△29	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	121,061	141,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナルスタンダード 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント 株式会社ワンゾーン FR FRANCE S.A.S. GLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. 株式会社ワンゾーンは平成17年3月に全株式を取得し、NELSON FINANCES S.A.S.は平成17年5月に経営権を取得したことにより、両社は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>FR FRANCE S.A.S.及びGLOBAL RETAILING FRANCE S.A.S.は、平成17年4月に設立し連結子会社に含めております。</p> <p>株式会社エフアール・フーズは清算結了したため連結の範囲より除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 アスペジ・ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント FR FRANCE S.A.S. NELSON FINANCES S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A. 株式会社キャビン 他3社</p> <p>株式会社ユニクロ(旧社名 サンロード株式会社)は、前連結会計年度まで非連結子会社でしたが、平成17年11月に当社から国内ユニクロ事業等を譲り受け、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、UNIQLO HONG KONG, LIMITED及びコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社については、当連結会計年度に営業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>アスペジ・ジャパン株式会社については、平成17年9月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>PETIT VEHICULE S.A. は、FR FRANCE S.A.S.が平成18年2月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING (U. K) LTD UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO Design Studio, New York, Inc. UNIQLO HONG KONG, LIMITED</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>株式会社キャビンは平成18年8月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度の末日において株式を取得したとみなして、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ナショナルスタンダードは、平成18年8月に清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. は、平成18年8月25日に、UNIQLO FRANCE S. A. S. に社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 FAST RETAILING (U. K) LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジューユー</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 サンロード株式会社 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO Design Studio, New York, Inc. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社) 株式会社キャビンは、平成18年4月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成18年8月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社ジーユー 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>NELSON FINANCES S. A. S. の決算日は2月28日、FR FRANCE S. A. S. 及びGLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及びPETIT VEHICULE S. A. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社キャビンの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p>	<p>NELSON FINANCES S. A. S. の決算日は2月28日、FR FRANCE S. A. S. 及びUNIQLO FRANCE S. A. S. の決算日は4月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更いたしました。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品：主として個別法による原価法 貯蔵品：主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づき、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 退職給付引当金 一部の国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しており、会計基準変更時差異は、一時に償却しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異496百万円(益)については、7年による按分額を費用控除としております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によって おります。 なお、為替予約が付されている 外貨建金銭債権債務につきましては は、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに 対しては、為替予約取引により管 理しております。 有価証券の金利変動リスクに対 しては、金利スワップ取引により 管理しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジするために為替予約 取引及び金利スワップ取引を行っ ております。同取引の実行及び管 理は、取引手続・権限等を定めた 社内規程に則って財務チームが行 い、その状況について逐次報告し ております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と ヘッジ対象の変動額の累計額を比 較して、有効性の判断を行ってお ります。ただし、ヘッジ手段とヘ ッジ対象の資産又は負債に関する 重要な条件が同一である場合は、 ヘッジ有効性評価を省略しており ます。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方 法 繰延ヘッジ処理の方法によって おります。 なお、為替予約が付されている 外貨建金銭債権債務及び外貨建有 価証券につきましては、振当処理 を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) 消費税等の会計処理 同左 同左
6 のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業の価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。	のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が228百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しております。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ175百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度末より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は211,842百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
—	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度100百万円)は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が572百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																						
<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,065百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は12,857百万円であり、両者を相殺した純額11,791百万円で表示しております。</p>	<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 —</p>																						
<p>※2 担保に供している資産 —</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,510百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,512百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他固定負債</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038百万円</td></tr> </table>	定期預金	92百万円	商品	69百万円	建物及び構築物	1,510百万円	土地	1,765百万円	その他無形固定資産	1,400百万円	敷金・保証金	674百万円	計	5,512百万円	その他流動負債	360百万円	長期借入金	1,400百万円	その他固定負債	278百万円	計	2,038百万円
定期預金	92百万円																						
商品	69百万円																						
建物及び構築物	1,510百万円																						
土地	1,765百万円																						
その他無形固定資産	1,400百万円																						
敷金・保証金	674百万円																						
計	5,512百万円																						
その他流動負債	360百万円																						
長期借入金	1,400百万円																						
その他固定負債	278百万円																						
計	2,038百万円																						
<p>※3 新株式払込金 関係会社株式会社には、平成17年9月1日設立の子会社であるコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社に対する新株式払込金450百万円が含まれております。</p>	<p>※3 新株式払込金 —</p>																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">UNIQLO USA, Inc.</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(18百万米ドル)</td></tr> </table> <p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当社従業員互助会</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ファーストリテイリング共済会</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟店</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">有限会社ユースピリット</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、560百万円であります。</p>	UNIQLO USA, Inc.	2,019百万円		(18百万米ドル)	当社従業員互助会		ファーストリテイリング共済会	20百万円	フランチャイズ加盟店		有限会社ユースピリット	6百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員互助会</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ファーストリテイリング共済会</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>(3) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、201百万円であります。</p>	従業員互助会		ファーストリテイリング共済会	18百万円						
UNIQLO USA, Inc.	2,019百万円																						
	(18百万米ドル)																						
当社従業員互助会																							
ファーストリテイリング共済会	20百万円																						
フランチャイズ加盟店																							
有限会社ユースピリット	6百万円																						
従業員互助会																							
ファーストリテイリング共済会	18百万円																						

前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
※5	発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株	※5	発行済株式の種類及び総数 —
※6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己 株式の種類及び数 普通株式 4,358,646株	※6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己 株式の種類及び数 —
※7	—	※7	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,246百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,510百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,158百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">4,914百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">5,614百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,433百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>器具備品及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,246百万円	給与手当	31,510百万円	地代家賃	22,158百万円	厚生費	4,914百万円	リース料	5,614百万円	減価償却費	2,433百万円	貸倒引当金繰入額	55百万円	建物及び構築物	222百万円	器具備品及び運搬具	11百万円	その他	10百万円	計	244百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,231百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">38,578百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,518百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">5,409百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>器具備品及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">861百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フットパーク 新瑞橋店 他</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（228百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物90百万円、構築物106百万円、器具備品2百万円、土地3百万円、リース資産22百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は7%であります。</p>	広告宣伝費	22,231百万円	給与手当	38,578百万円	地代家賃	28,518百万円	減価償却費及びその他償却費	5,409百万円	のれん償却額	1,150百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	役員賞与引当金繰入額	175百万円	建物及び構築物	574百万円	器具備品及び運搬具	55百万円	その他	230百万円	計	861百万円	場所	用途	種類	フットパーク 新瑞橋店 他	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
広告宣伝費	20,246百万円																																																		
給与手当	31,510百万円																																																		
地代家賃	22,158百万円																																																		
厚生費	4,914百万円																																																		
リース料	5,614百万円																																																		
減価償却費	2,433百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	55百万円																																																		
建物及び構築物	222百万円																																																		
器具備品及び運搬具	11百万円																																																		
その他	10百万円																																																		
計	244百万円																																																		
広告宣伝費	22,231百万円																																																		
給与手当	38,578百万円																																																		
地代家賃	28,518百万円																																																		
減価償却費及びその他償却費	5,409百万円																																																		
のれん償却額	1,150百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	175百万円																																																		
建物及び構築物	574百万円																																																		
器具備品及び運搬具	55百万円																																																		
その他	230百万円																																																		
計	861百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
フットパーク 新瑞橋店 他	販売用店舗	土地、建物 構築物 等																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,358,646	495	137,232	4,221,909
合計	4,358,646	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株
 単元未満株式の売却による減少 32株
 ストック・オプションの行使による減少 137,200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,611,475	65	平成17年8月31日	平成17年11月25日
平成18年4月13日 取締役会	普通株式	6,614,139	65	平成18年2月28日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	6,620,363	利益剰余金	65	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,759百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">46,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,061百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワンゾーンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,569百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,516百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,697百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにNELSON FINANCES S. A. S. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,195百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△892百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,546百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,560百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,211百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,759百万円	有価証券勘定	46,302百万円	現金及び現金同等物	121,061百万円	流動資産	10,569百万円	固定資産	7,516百万円	流動負債	△9,697百万円	固定負債	△6,398百万円	株式の取得価額	1,989百万円	現金及び現金同等物	△4,377百万円	差引：株式取得による収入	2,387百万円	流動資産	2,640百万円	固定資産	13,195百万円	連結調整勘定償却額	4,236百万円	流動負債	△892百万円	固定負債	△7,546百万円	少数株主持分	△5,073百万円	株式の取得価額	6,560百万円	現金及び現金同等物	349百万円	差引：株式取得による支出	△6,211百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">121,950百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,237百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△5,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,404百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにアスペジ・ジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△184百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにPETIT VEHICULE S. A. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,753百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,631百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,441百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,777百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	121,950百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△129百万円	有価証券勘定	25,237百万円	MMF以外の有価証券	△5,653百万円	現金及び現金同等物	141,404百万円	流動資産	366百万円	固定資産	103百万円	のれん	187百万円	流動負債	△179百万円	固定負債	△21百万円	少数株主持分	△107百万円	株式の取得価額	348百万円	現金及び現金同等物	△164百万円	差引：株式取得による支出	△184百万円	流動資産	4,753百万円	固定資産	2,631百万円	のれん	5,400百万円	流動負債	△2,585百万円	固定負債	△1,294百万円	少数株主持分	△464百万円	株式の取得価額	8,441百万円	現金及び現金同等物	△664百万円	差引：株式取得による支出	△7,777百万円
現金及び預金勘定	74,759百万円																																																																																						
有価証券勘定	46,302百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	121,061百万円																																																																																						
流動資産	10,569百万円																																																																																						
固定資産	7,516百万円																																																																																						
流動負債	△9,697百万円																																																																																						
固定負債	△6,398百万円																																																																																						
株式の取得価額	1,989百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△4,377百万円																																																																																						
差引：株式取得による収入	2,387百万円																																																																																						
流動資産	2,640百万円																																																																																						
固定資産	13,195百万円																																																																																						
連結調整勘定償却額	4,236百万円																																																																																						
流動負債	△892百万円																																																																																						
固定負債	△7,546百万円																																																																																						
少数株主持分	△5,073百万円																																																																																						
株式の取得価額	6,560百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	349百万円																																																																																						
差引：株式取得による支出	△6,211百万円																																																																																						
現金及び預金勘定	121,950百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																																																																							
定期預金	△129百万円																																																																																						
有価証券勘定	25,237百万円																																																																																						
MMF以外の有価証券	△5,653百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	141,404百万円																																																																																						
流動資産	366百万円																																																																																						
固定資産	103百万円																																																																																						
のれん	187百万円																																																																																						
流動負債	△179百万円																																																																																						
固定負債	△21百万円																																																																																						
少数株主持分	△107百万円																																																																																						
株式の取得価額	348百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△164百万円																																																																																						
差引：株式取得による支出	△184百万円																																																																																						
流動資産	4,753百万円																																																																																						
固定資産	2,631百万円																																																																																						
のれん	5,400百万円																																																																																						
流動負債	△2,585百万円																																																																																						
固定負債	△1,294百万円																																																																																						
少数株主持分	△464百万円																																																																																						
株式の取得価額	8,441百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	△664百万円																																																																																						
差引：株式取得による支出	△7,777百万円																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
	<p>株式の取得により新たに株式会社キャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 443 1396 750"> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,457百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,573百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△392百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△11,473百万円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の取得価額</u></td> <td><u>14,768百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△13,041百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：株式取得による支出</u></td> <td><u>△1,727百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	15,457百万円	固定資産	11,573百万円	のれん	3,148百万円	流動負債	△3,544百万円	固定負債	△392百万円	少数株主持分	△11,473百万円	<u>株式の取得価額</u>	<u>14,768百万円</u>	現金及び現金同等物	△13,041百万円	<u>差引：株式取得による支出</u>	<u>△1,727百万円</u>
流動資産	15,457百万円																		
固定資産	11,573百万円																		
のれん	3,148百万円																		
流動負債	△3,544百万円																		
固定負債	△392百万円																		
少数株主持分	△11,473百万円																		
<u>株式の取得価額</u>	<u>14,768百万円</u>																		
現金及び現金同等物	△13,041百万円																		
<u>差引：株式取得による支出</u>	<u>△1,727百万円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額	取得価額相当額
20,167百万円	16,985百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
13,279百万円	10,374百万円
期末残高相当額	減損損失累計額相当額
6,887百万円	22百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
1年以内	未経過リース料期末残高相当額
3,269百万円	1年以内
1年超	2,726百万円
3,838百万円	1年超
計	4,044百万円
7,108百万円	計
	6,771百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
4,195百万円	3,584百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,998百万円	3,425百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
153百万円	118百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2	2 オペレーティング・リース取引
-	1年以内
	12百万円
	1年超
	4百万円
	計
	17百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	341	818	476	341	619	277
② その他	296	324	27	3,425	3,791	366
小 計	637	1,142	504	3,766	4,410	643
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	2	1	△0	2	2	△0
② その他	11,145	11,085	△60	—	—	—
小 計	11,148	11,087	△61	2	2	△0
計	11,786	12,229	443	3,769	4,412	643

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,002	100	—	28,486	578	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	20	524
非上場外国債券	6,570	5,654
マネー・マーケット・ファンド	34,914	15,792

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定金額

前連結会計年度(平成17年8月31日) 該当ありません。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,626	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	5,626	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、有価証券の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>② ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。</p> <p>また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。 また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。	当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は確定給付型、確定拠出型年金制度または確定給付型退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
退職給付債務 (百万円)	△278	△3,925
年金資産 (百万円)	77	3,707
未積立退職給付債務 (百万円)	△200	△218
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	△106
未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	△50
未認識過去勤務債務 (百万円)	—	△62
退職給付引当金 (百万円)	△200	△437

(注)退職給付債務の算定に当たり、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
退職給付費用 (百万円)	185	305
勤務費用 (百万円)	9	61
利息費用 (百万円)	—	1
期待運用収益 (百万円)	—	△6
確定拠出年金費用 (百万円)	176	249

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) 該当ありません。

	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	3.8
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	7
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	7

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産	
未払事業税	729百万円	未払事業税	2,105百万円
未払賞与損金算入限度超過額	1,190	関係会社繰越欠損金	7,221
その他	650	未払賞与損金算入限度超過額	1,721
有価証券評価差額金	631	減損損失	788
繰延税金資産(流動)小計	3,201	長期前払費用	376
評価性引当金	△307	貸倒引当金繰入超過額	375
繰延税金資産(流動)合計	2,894	減価償却超過額	202
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債	
関係会社繰越欠損金	4,844	繰延ヘッジ利益	△11,215
貸倒引当金繰入超過額	516	未収事業税	△666
減価償却超過額	154	有価証券評価差額金	△316
長期前払費用	376	その他	△19
減損損失	387	繰延税金負債合計	△12,217
その他	261	繰延税金負債の純額	△6,566百万円
繰延税金資産(固定)小計	6,541	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
評価性引当金	△5,916	流動資産－繰延税金資産	928百万円
繰延税金資産(固定)合計	625	固定資産－繰延税金資産	552
繰延税金負債(固定)		流動負債－繰延税金負債	△8,047
有価証券評価差額金	△170	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
繰延税金負債(固定)合計	△170	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
繰延税金資産(固定)の純額	454		
繰延税金資産合計	3,348百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
持分法投資利益	△2.6 %		
連結調整勘定償却額	3.0 %		
その他	0.6 %		
税効果会計適用後の負担率	41.5 %		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)、及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品製造販売関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
役員(主要株主)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 — 間接 —	—	フランチャイズ加盟店
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	285	受取手形	40
			ロイヤリティーの受取	79	売掛金	18
			—	—	未収入金	3
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	—	流動資産のその他	4
—	—	—	預り保証金	0		

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づき、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
役員(主要株主)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 — 間接 —	—	フランチャイズ加盟店
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	商品の販売	43	—	—
			ロイヤリティーの受取	12	—	—

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基づき、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 727
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 当社取締役 12,500 当社従業員 93,600
付与日(株主総会決議日)	平成13年11月29日
権利確定条件	行使の条件は権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であること。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、新株発行価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成15年11月30日～平成18年8月31日

(注) 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っており、付与数(株)は株式分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

権利確定前	
期首(株)	143,200
付与(株)	—
失効(株)	3,200
権利確定(株)	140,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	140,000
権利行使(株)	137,200
失効(株)	2,800
未行使残(株)	—

②単価情報

権利行使価格(円)	6,740
行使時平均株価(円)	10,346
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 1,791円61銭	1株当たり純資産額 2,240円77銭
1株当たり当期純利益 331円99銭	1株当たり当期純利益 397円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストック オプション制度を導入しておりますが、ストックオプ ションに係るプレミアムが生じていないため、記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 397円26銭
	[追加情報] 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月 31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から 繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に 係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において 採用していた方法により算定した当連結会計年度の1 株当たり純資産額は2,079円91銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	33,884	40,437
普通株主に帰属しない金額(百万 円)		
利益処分による役員賞与金	116	—
普通株式に係る当期純利益(百万 円)	33,768	40,437
普通株式の期中平均株式数(株)	101,715,352	101,762,221
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	29,470
(うち新株予約権)	(—)	(29,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 111,000株 平成13年11月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 143,200株	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>																																		
<p>1 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウエア等の企画、生産、販売に関する営業（以下「本件営業」といいます。）を分割するとともに、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制に移行することを平成17年9月22日開催の臨時株主総会において承認を受けました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当グループは、カジュアル衣料品販売店「ユニクロ」をはじめとする衣料品関連事業を展開し、生産から販売までを手がける衣料品製造小売業（SPA）として成長を続けてまいりました。しかしながら、国内競合ブランドの台頭や海外ブランドの新規参入など国内市場における競合状況が年々激しさを増すなか、ユニクロブランドを再強化する必要性が高まっており、さらには、海外事業・新規事業においても、今秋予定の米国、韓国、香港市場への出店や新規事業分野への進出など様々な挑戦を継続していかねばならない状況にあります。こうしたなか、個々の事業を峻別することを通じて採算性や責任体制の明確化を図るとともに、迅速な事業提携や経営統合、機動的な資本参加などを進めていく必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略策定、経営資源の配置など投資計画の策定、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、子会社各社は各社の事業領域の中で意思決定を行うことで、グループとしての事業価値最大化を目指します。</p> <p>(2) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>① 資産、負債及びこれに付随する権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日時点における本件営業のみに関する全ての資産、契約、負債及び義務その他これらに付随する権利義務の一切、並びに本件営業に関するライセンス契約を承継いたします。ただし、本件営業に属する知的財産権、コンピューター及びその関連機器、並びに子会社及び関連会社株式は承継いたしません。</p> <p>② 労働契約上の権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を承継いたします。ただし、平成17年9月1日現在において当グループ事業関連の部署に所属し、かつ分割期日まで引き続きこれに所属する従業員については除かれるものといたします。</p> <p>(3) 会社分割する事業内容</p> <p>① ユニクロブランドにて展開する衣料品及び衣料雑貨品（以下「本件衣料品」という。）の日本国内における企画、生産及び販売に関する営業</p> <p>② 中華人民共和国上海市における本件衣料品の生産管理に関する営業</p> <p>③ 当社の海外子会社及び関連会社の商流過程における本件衣料品の卸売りに関する営業</p>	<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業務拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社ビューカンパニー</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>婦人靴の企画・販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立時期</td> <td>昭和47年5月20日</td> </tr> <tr> <td>(4) 所在地</td> <td>大阪府大阪市淀川区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>松村 洋祐</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td>284名（平成18年8月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>(8) 主な事業所</td> <td>全国に97店舗（平成18年8月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>(9) 決算日</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>(10) 発行済株式総数</td> <td>5,050,000株</td> </tr> <tr> <td>(11) 異動前の株式構成</td> <td>松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サー ビシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>(12) 売上高</td> <td>10,577百万円（平成18年2月期実績）</td> </tr> </table> <p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 2,533,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数</td> <td>5,050,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数</td> <td>7,583,000株</td> </tr> <tr> <td>(4) 当社への割当株式数</td> <td>2,533,000株</td> </tr> <tr> <td>(5) 引受価額</td> <td>1株につき870円</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社ビューカンパニー	(2) 主な事業内容	婦人靴の企画・販売	(3) 設立時期	昭和47年5月20日	(4) 所在地	大阪府大阪市淀川区	(5) 代表者	松村 洋祐	(6) 資本金	560百万円	(7) 従業員数	284名（平成18年8月20日現在）	(8) 主な事業所	全国に97店舗（平成18年8月20日現在）	(9) 決算日	2月20日	(10) 発行済株式総数	5,050,000株	(11) 異動前の株式構成	松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サー ビシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）	(12) 売上高	10,577百万円（平成18年2月期実績）	(1) 発行新株式数	普通株式 2,533,000株	(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数	5,050,000株	(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数	7,583,000株	(4) 当社への割当株式数	2,533,000株	(5) 引受価額	1株につき870円
(1) 商号	株式会社ビューカンパニー																																		
(2) 主な事業内容	婦人靴の企画・販売																																		
(3) 設立時期	昭和47年5月20日																																		
(4) 所在地	大阪府大阪市淀川区																																		
(5) 代表者	松村 洋祐																																		
(6) 資本金	560百万円																																		
(7) 従業員数	284名（平成18年8月20日現在）																																		
(8) 主な事業所	全国に97店舗（平成18年8月20日現在）																																		
(9) 決算日	2月20日																																		
(10) 発行済株式総数	5,050,000株																																		
(11) 異動前の株式構成	松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サー ビシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）																																		
(12) 売上高	10,577百万円（平成18年2月期実績）																																		
(1) 発行新株式数	普通株式 2,533,000株																																		
(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数	5,050,000株																																		
(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数	7,583,000株																																		
(4) 当社への割当株式数	2,533,000株																																		
(5) 引受価額	1株につき870円																																		

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(4) 分割後の当社の状況</p> <p>① 商号 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>② 事業内容 株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等</p> <p>③ 本店所在地 山口県山口市</p> <p>④ 代表者 柳井正</p> <p>⑤ 資本金 10,273百万円</p> <p>⑥ 決算期 8月末</p> <p>⑦ 業績に与える影響</p> <p>連結では、分割後は分割の対象となる本件営業の全てを完全子会社に承継するため、業績に与える影響はありません。個別では、分割後は当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社・関連会社等からの配当収入、商標使用料等となり、費用は持株会社としての機能にかかわるもの为中心となります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月14日開催の取締役会において、フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資による連結子会社を設立することを決議し、平成17年9月1日に設立いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 (英文名称 COMPTOIR DES COTONNIERS JAPAN CO., LTD.)</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者 中嶋修一</p> <p>(4) 資本金 450百万円</p> <p>(5) 決算期 8月末</p> <p>(6) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(7) 設立日 平成17年9月1日</p> <p>(8) 事業内容 日本における「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの衣料品等の企画・製造・輸入・販売など</p>	<p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株(所有割合33.4%)</p>

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>3 当社は、平成17年6月9日開催の臨時取締役会において、イタリア・Alberto Aspesi (アルベルト アスベジ) & C. S. p. A. (以下、ASPESI (アスベジ) 社) と三菱商事株式会社を加えた3社で合弁契約を締結すること、及び、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに取得することを決議し、当社は5,400株 (60.0%) を平成17年9月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスベジ・ジャパン株式会社に変更しております。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、ASPESI社とともに株式会社シールドの発行済株式を取得し、新たにアスベジ・ジャパン株式会社として現株主である三菱商事株式会社を含めた3社による合弁事業を展開します。当社は、ASPESIブランドの日本での成長ポテンシャルを最大限に引き出し、ブランド価値を向上させることを狙うとともに、ASPESI社が有する企画・開発のノウハウ習得や欧州におけるネットワークの有効活用など、同社との協業を通じたファーストリテイリンググループのさらなる強化も視野に入れております。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <p>① 商号 アスベジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)</p> <p>② 所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者 川島一雄</p> <p>④ 資本金 450百万円</p> <p>⑤ 設立時期 平成10年3月10日</p> <p>⑥ 主な事業内容 婦人服の輸入・製造・販売など</p> <p>⑦ 決算期 8月</p> <p>⑧ 従業員数 28名 (平成17年8月末日現在)</p> <p>⑨ 主な事業所 東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年8月末日現在)</p> <p>⑩ 発行済株式総数 9,000株</p> <p>⑪ 売上高 342百万円 (平成17年8月期実績、4月～8月変則決算)</p>	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	668	3.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,240	2,521	3.86	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,945	19,584	3.76	平成20年～平成24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	6,185	22,774	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,462	3,752	1,016	5,453

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		68,304		33,056		
2 受取手形		460		—		
3 売掛金		3,540		—		
4 営業未収入金		—		29		
5 有価証券		42,451		25,219		
6 商品		28,322		—		
7 貯蔵品		353		—		
8 前払費用		2,280		122		
9 繰延税金資産		2,721		—		
10 未収収益	※3	—		4,483		
11 未収入金		780		210		
12 未収消費税等		—		3,180		
13 未収法人税等		—		12,793		
14 為替予約	※1	11,791		—		
15 その他		2,887		1,020		
16 貸倒引当金		△6		△1		
流動資産合計		163,885	64.1	80,114	38.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,810		2,404		
減価償却累計額		8,101	11,708	826	1,577	
(2) 構築物		2,926		212		
減価償却累計額		1,248	1,678	129	83	
(3) 車両運搬具		3		—		
減価償却累計額		3	0	—	—	
(4) 器具備品		516		795		
減価償却累計額		199	316	322	473	
(5) 土地			2,467		1,158	
(6) 建設仮勘定			300		—	
有形固定資産合計			16,472		3,293	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		0		0	
(2) ソフトウェア		4,699		3,979	
(3) 電話加入権		56		56	
無形固定資産合計		4,756	1.9	4,036	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,410		642	
(2) 関係会社株式	※2	7,849		109,934	
(3) 出資金		0		—	
(4) 関係会社出資金		1,165		274	
(5) 関係会社長期貸付金		18,344		8,624	
(6) 長期前払費用		11		1	
(7) 繰延税金資産		454		1,157	
(8) 敷金・保証金		15,383		1,141	
(9) 建設協力金		19,775		—	
(10) その他		83		15	
(11) 貸倒引当金		△87		△7	
投資その他の資産合計		70,392	27.6	121,784	58.2
固定資産合計		91,620	35.9	129,114	61.7
資産合計		255,506	100.0	209,229	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		29,774		—	
2 未払金	※3	5,447		4,549	
3 未払費用		5,346		932	
4 未払法人税等		11,478		—	
5 未払消費税等		1,247		—	
6 繰延税金負債		—		443	
7 前受金		—		12	
8 預り金		187		154	
9 前受収益		246		10	
10 役員賞与引当金		—		150	
11 為替予約繰延ヘッジ利益	※1	11,791		—	
12 その他		—		174	
流動負債合計		65,518	25.6	6,428	3.1
II 固定負債					
1 預り保証金		1,668		527	
固定負債合計		1,668	0.7	527	0.2
負債合計		67,187	26.3	6,955	3.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,273	4.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,578		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		4,579	1.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		818		—	
2 任意積立金					
別途積立金		154,100		—	
3 当期末処分利益		35,264		—	
利益剰余金合計		190,182	74.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△676	△0.2	—	—
V 自己株式	※6	△16,040	△6.3	—	—
資本合計		188,319	73.7	—	—
負債及び資本合計		255,506	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,273	4.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,578	
(2) その他資本剰余金		—		420	
資本剰余金合計				4,999	2.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		818	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		175,100	
繰越利益剰余金		—		26,261	
利益剰余金合計				202,179	96.6
4 自己株式		—	—	△15,539	△7.4
株主資本合計				201,912	96.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		464	
2 繰延ヘッジ損益		—		△103	
評価・換算差額等合計				360	0.2
純資産合計				202,273	96.7
負債及び純資産合計				209,229	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	※1, 3				
1 売上高		365,305		62,743	
2 事業会社運営等収入		—		8,570	
3 関係会社配当金等収入		—	365,305	19,156	90,470
			100.0		100.0
II 営業費用	※1				
1 売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		27,789		28,322	
(2) 当期商品仕入高		203,646		34,507	
合計		231,435		62,830	
(3) 他勘定振替高	※2	361		107	
(4) 会社分割による商品 減少高		—		29,383	
(5) 商品期末たな卸高		28,322	202,751	—	33,340
(売上総利益)			(162,554)		(29,403)
			(44.5)		(46.9)
2 事業費並びに販売費 及び一般管理費					
(1) 販売手数料		1,297		182	
(2) 包装費		881		145	
(3) 広告宣伝費		19,382		3,617	
(4) 貸倒引当金繰入額		55		6	
(5) 役員報酬		327		242	
(6) 給与手当		29,894		5,464	
(7) 賞与		4,155		795	
(8) 役員賞与引当金 繰入額		—		150	
(9) 退職給付費用		176		45	
(10) 厚生費		4,575		984	
(11) 地代家賃		19,651		4,644	
(12) リース料		5,597		1,619	
(13) 水道光熱費		2,196		510	
(14) 減価償却費		1,898		617	
(15) 旅費交通費		1,422		412	
(16) 通信運搬費		1,907		443	
(17) 備品消耗品費		3,056		1,786	
(18) 委託費		—		2,149	
(19) その他		8,924	105,400	2,434	26,253
			28.9		29.0
営業利益			57,153		30,876
			15.6		34.1
III 営業外収益					
1 受取利息		218		—	
2 有価証券利息		668		638	
3 受取配当金		43		—	
4 有価証券売却益		100		576	
5 為替差益		374		380	
6 その他	※3	360	1,766	137	1,732
			0.5		1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外費用						
1 支払利息		295			63	
2 その他		423	719	0.2	101	164
経常利益			58,200	15.9		32,444
V 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	228			346	
2 店舗閉店損失		79			15	
3 関係会社株式評価損		—			1,635	
4 関係会社事業整理損		—			445	
5 関係会社株式売却損	※3	—			239	
6 その他		27	335	0.1	269	2,949
税引前当期純利益			57,864	15.8		29,494
法人税、住民税 及び事業税		23,097			2,829	
法人税等調整額		657	23,754	6.5	1,326	4,155
当期純利益			34,110	9.3		25,338
前期繰越利益			7,765			—
中間配当額			6,611			—
当期未処分利益			35,264			—

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月24日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			35,264
II 利益処分量			
1 配当金		6,611	
2 役員賞与金		116	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3 任意積立金			
別途積立金		21,000	27,727
III 次期繰越利益			7,536

(注) 平成17年5月17日に中間配当6,611百万円(1株につき65円)を実施いたしました。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	0	4,579	818	154,100	35,264	190,182	△16,040	188,995
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						21,000	△21,000	—		—
剰余金の配当							△13,225	△13,225		△13,225
利益処分による役員賞与金							△116	△116		△116
当期純利益							25,338	25,338		25,338
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			419	419					505	925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	419	419	—	21,000	△9,003	11,996	500	12,917
平成18年8月31日残高(百万円)	10,273	4,578	420	4,999	818	175,100	26,261	202,179	△15,539	201,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(百万円)	△676	—	△676	188,319
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△13,225
利益処分による役員賞与金				△116
当期純利益				25,338
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				925
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,141	△103	1,037	1,037
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,141	△103	1,037	13,954
平成18年8月31日残高(百万円)	464	△103	360	202,273

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～30年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は202,377百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
-	<p>1 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」については、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収収益」は59百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、事業費並びに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託費」については、事業費並びに販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「委託費」は3,975百万円であります。</p> <p>3 前事業年度より区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度87百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度より区分掲記しておりました「受取配当金」（当事業年度0百万円）については、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が558百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,065百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は12,857百万円であり、両者を相殺した純額11,791百万円で表示しております。</p> <p>※2 新株式払込金 関係会社株式には、平成17年9月1日設立の子会社であるコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社に対する新株式払込金450百万円が含まれております。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。 —</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 555百万円 (2百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 2,019百万円 (18百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 159百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 6百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 6,099百万円 (44百万ユーロ)</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は560百万円であります。</p> <p>※5 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>※6 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,358,646株</p>	<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 —</p> <p>※2 新株式払込金 —</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。 未収収益 4,459百万円 未払金 4,052百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 865百万円 (3百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 6,165百万円 (52百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 178百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 18百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 5,395百万円 (35百万ユーロ) UNIQLO(U. K.)LTD. 290百万円 (1百万英ポンド) FR FRANCE S. A. S. 15,051百万円 (100百万ユーロ)</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 —</p> <p>※5 会社が発行する株式の種類及び総数 —</p> <p>※6 会社が保有する自己株式の種類及び数 —</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業収益及び営業費用 ー	※1 営業収益及び営業費用 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業を、当社の子会社であるサンロード株式会社へ事業継承し、持株会社へ移行いたしました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ事業継承以前の「ユニクロ事業」に係るものであり、営業収益のうち「事業会社運営等収入」「関係会社配当金等収入」及び「事業費」は、それぞれ事業継承後の収益及び費用に係るものであります。
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 168百万円 (主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。) 営業外費用振替高 130百万円 (主なものは廃棄商品の原価であります。) 流動資産振替高 62百万円 計 361百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 6百万円 (主なものは寄付金及び広告宣伝費であります。) 営業外費用振替高 12百万円 (主なものは廃棄商品の原価であります。) 関係会社への商品振替高 88百万円 計 107百万円
※3 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。 受取利息 197百万円 その他 97百万円	※3 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。 営業収益 事業会社運営等収入 7,949百万円 関係会社配当金等収入 19,156百万円 営業外収益 その他 107百万円 特別損失 関係会社株式売却損 239百万円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 153百万円 構築物 59百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 4百万円 ソフトウェア 10百万円 計 228百万円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 103百万円 構築物 20百万円 車両運搬具 ー 器具備品 2百万円 ソフトウェア 219百万円 計 346百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	4,358,646	495	137,232	4,221,909
計	4,358,646	495	137,232	4,221,909

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 495株
 単元未満株式の売却による減少 32株
 ストック・オプションの行使による減少 137,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額 <u>20,167百万円</u>	取得価額相当額 <u>3,521百万円</u>
減価償却累計額相当額 <u>13,279百万円</u>	減価償却累計額相当額 <u>1,916百万円</u>
期末残高相当額 <u>6,887百万円</u>	期末残高相当額 <u>1,604百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,269百万円	1年以内 620百万円
1年超 <u>3,838百万円</u>	1年超 <u>1,025百万円</u>
計 7,108百万円	計 1,645百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,195百万円	支払リース料 1,020百万円
減価償却費相当額 3,998百万円	減価償却費相当額 970百万円
支払利息相当額 153百万円	支払利息相当額 31百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	3,045	15,080	12,035
計	3,045	15,080	12,035

当事業年度 (平成18年 8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	14,768	12,541	△2,227
(2)関連会社株式	3,045	7,957	4,912
計	17,813	20,499	2,685

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 8月31日)	当事業年度 (平成18年 8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 723百万円	未払賞与損金算入限度超過額 244百万円
未払賞与損金算入限度超過額 1,190	その他 108
その他 175	繰延ヘッジ損益 70
有価証券評価差額金 631	繰延税金資産 (流動) 合計 424
繰延税金資産 (流動) 合計 2,721	繰延税金負債 (流動)
繰延税金資産 (固定)	未収事業税 △663
ゴルフ会員権評価損 38	有価証券評価差額金 △202
減価償却超過額 154	繰延税金負債 (流動) 合計 △866
建設協力金譲渡損 15	繰延税金負債 (流動) の純額 △443
長期前払費用 376	繰延税金資産 (固定)
その他 39	ゴルフ会員権評価損 36
繰延税金資産 (固定) 合計 625	長期前払費用 376
繰延税金負債 (固定)	関係会社株式評価損 598
有価証券評価差額金 △170	その他 259
繰延税金負債 (固定) 合計 △170	繰延税金資産 (固定) 合計 1,271
繰延税金資産 (固定) の純額 454	繰延税金負債 (固定)
繰延税金資産合計 3,175百万円	有価証券評価差額金 △113
	繰延税金負債 (固定) 合計 △113
	繰延税金資産 (固定) の純額 1,157
	繰延税金資産合計 714百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	受取配当金益金不算入 △25.9
	その他 △0.5
	税効果会計適用後の負担率 14.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,850円30銭	1株当たり純資産額	1,985円96銭
1株当たり当期純利益	334円21銭	1株当たり当期純利益	249円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円93銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>		<p>〔追加情報〕 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は1,986円98銭であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	34,110	25,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	116	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,994	25,338
普通株式の期中平均株式数(株)	101,715,352	101,762,221
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	29,470
(うち新株予約権)	(—)	(29,470)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 111,000株 平成13年11月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 143,200株	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>																																		
<p>1 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウエア等の企画、生産、販売に関する営業（以下「本件営業」といいます。）を分割するとともに、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制に移行することを平成17年9月22日開催の臨時株主総会において承認を受けました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当グループは、カジュアル衣料品販売店「ユニクロ」をはじめとする衣料品関連事業を展開し、生産から販売までを手がける衣料品製造小売業（SPA）として成長を続けてまいりました。しかしながら、国内競合ブランドの台頭や海外ブランドの新規参入など国内市場における競合状況が年々激しさを増すなか、ユニクロブランドを再強化する必要性が高まっており、さらには、海外事業・新規事業においても、今秋予定の米国、韓国、香港市場への出店や新規事業分野への進出など様々な挑戦を継続していかねばならない状況にあります。こうしたなか、個々の事業を峻別することを通じて採算性や責任体制の明確化を図るとともに、迅速な事業提携や経営統合、機動的な資本参加などを進めていく必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略策定、経営資源の配置など投資計画の策定、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、子会社各社は各社の事業領域の中で意思決定を行うことで、グループとしての事業価値最大化を目指します。</p> <p>(2) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>① 資産、負債及びこれに付随する権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日時点における本件営業のみに関する全ての資産、契約、負債及び義務その他これらに付随する権利義務の一切、並びに本件営業に関するライセンス契約を承継いたします。ただし、本件営業に属する知的財産権、コンピューター及びその関連機器、並びに子会社及び関連会社株式は承継いたしません。</p> <p>② 労働契約上の権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を承継いたします。ただし、平成17年9月1日現在において当グループ事業関連の部署に所属し、かつ分割期日まで引き続きこれに所属する従業員については除かれるものといたします。</p> <p>(3) 会社分割する事業内容</p> <p>① ユニクロブランドにて展開する衣料品及び衣料雑貨品（以下「本件衣料品」という。）の日本国内における企画、生産及び販売に関する営業</p> <p>② 中華人民共和国上海市における本件衣料品の生産管理に関する営業</p> <p>③ 当社の海外子会社及び関連会社の商流過程における本件衣料品の卸売りに関する営業</p>	<p>当社は、平成18年10月26日開催の臨時取締役会において、婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニー（ジャスダック上場、コード番号3033）と業務・資本提携契約を同日付で締結し、同社が今後の業務拡大に伴い将来発生する資金需要に備える目的で実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 業務・資本提携の理由</p> <p>当グループは、靴事業をアパレルに次ぐ事業と位置づけ、これまでも強化・拡充をはかってまいりました。今般、婦人靴の小売に強みを持つ株式会社ビューカンパニーとの業務・資本提携を通じて、同社の今後の成長をサポートするとともに、当グループの靴事業を更に強化・拡充し、同社を持分法適用関連会社と位置づけ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。</p> <p>2 業務・資本提携先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社ビューカンパニー</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>婦人靴の企画・販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立時期</td> <td>昭和47年5月20日</td> </tr> <tr> <td>(4) 所在地</td> <td>大阪府大阪市淀川区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>松村 洋祐</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td>284名（平成18年8月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>(8) 主な事業所</td> <td>全国に97店舗（平成18年8月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>(9) 決算日</td> <td>2月20日</td> </tr> <tr> <td>(10) 発行済株式総数</td> <td>5,050,000株</td> </tr> <tr> <td>(11) 異動前の株式構成</td> <td>松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サー ビシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>(12) 売上高</td> <td>10,577百万円（平成18年2月期実績）</td> </tr> </table> <p>3 第三者割当増資引受の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 2,533,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数</td> <td>5,050,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数</td> <td>7,583,000株</td> </tr> <tr> <td>(4) 当社への割当株式数</td> <td>2,533,000株</td> </tr> <tr> <td>(5) 引受価額</td> <td>1株につき870円</td> </tr> </table>	(1) 商号	株式会社ビューカンパニー	(2) 主な事業内容	婦人靴の企画・販売	(3) 設立時期	昭和47年5月20日	(4) 所在地	大阪府大阪市淀川区	(5) 代表者	松村 洋祐	(6) 資本金	560百万円	(7) 従業員数	284名（平成18年8月20日現在）	(8) 主な事業所	全国に97店舗（平成18年8月20日現在）	(9) 決算日	2月20日	(10) 発行済株式総数	5,050,000株	(11) 異動前の株式構成	松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サー ビシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）	(12) 売上高	10,577百万円（平成18年2月期実績）	(1) 発行新株式数	普通株式 2,533,000株	(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数	5,050,000株	(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数	7,583,000株	(4) 当社への割当株式数	2,533,000株	(5) 引受価額	1株につき870円
(1) 商号	株式会社ビューカンパニー																																		
(2) 主な事業内容	婦人靴の企画・販売																																		
(3) 設立時期	昭和47年5月20日																																		
(4) 所在地	大阪府大阪市淀川区																																		
(5) 代表者	松村 洋祐																																		
(6) 資本金	560百万円																																		
(7) 従業員数	284名（平成18年8月20日現在）																																		
(8) 主な事業所	全国に97店舗（平成18年8月20日現在）																																		
(9) 決算日	2月20日																																		
(10) 発行済株式総数	5,050,000株																																		
(11) 異動前の株式構成	松村洋祐 41.3%、 HSBCファンド サー ビシイズ スパークス アセットマネジメント コーポレイテッド 7.5%、 従業員持株会 6.0% （平成18年8月20日現在）																																		
(12) 売上高	10,577百万円（平成18年2月期実績）																																		
(1) 発行新株式数	普通株式 2,533,000株																																		
(2) ビューカンパニーの増資前発行済株式総数	5,050,000株																																		
(3) ビューカンパニーの増資後発行済株式総数	7,583,000株																																		
(4) 当社への割当株式数	2,533,000株																																		
(5) 引受価額	1株につき870円																																		

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(4) 分割後の当社の状況</p> <p>① 商号 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>② 事業内容 株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等</p> <p>③ 本店所在地 山口県山口市</p> <p>④ 代表者 柳井正</p> <p>⑤ 資本金 10,273百万円</p> <p>⑥ 決算期 8月末</p> <p>⑦ 業績に与える影響</p> <p>連結では、分割後は分割の対象となる本件営業の全てを完全子会社に承継するため、業績に与える影響はありません。個別では、分割後は当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社・関連会社等からの配当収入、商標使用料等となり、費用は持株会社としての機能にかかわるもの为中心となります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月14日開催の取締役会において、フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資による連結子会社を設立することを決議し、平成17年9月1日に設立いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 (英文名称 COMPTOIR DES COTONNIERS JAPAN CO., LTD.)</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者 中嶋修一</p> <p>(4) 資本金 450百万円</p> <p>(5) 決算期 8月末</p> <p>(6) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(7) 設立日 平成17年9月1日</p> <p>(8) 事業内容 日本における「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの衣料品等の企画・製造・輸入・販売など</p>	<p>(6) 取得価額の総額 2,203百万円</p> <p>(7) 申込・払込・新株券交付日 平成18年11月13日(月曜日)</p> <p>(8) 株式取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 0株(所有割合0.0%) 異動後の所有株式数 2,533,000株(所有割合33.4%)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>																						
<p>3 当社は、平成17年6月9日開催の臨時取締役会において、イタリア・Alberto Aspesi (アルベルト アスペジ) & C. S. p. A. (以下、ASPESI (アスペジ) 社) と三菱商事株式会社を加えた3社で合弁契約を締結すること、及び、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに取得することを決議し、当社は5,400株 (60.0%) を平成17年9月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスペジ・ジャパン株式会社に変更しております。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、ASPESI社とともに株式会社シールドの発行済株式を取得し、新たにアスペジ・ジャパン株式会社として現株主である三菱商事株式会社を含めた3社による合弁事業を展開します。当社は、ASPESIブランドの日本での成長ポテンシャルを最大限に引き出し、ブランド価値を向上させることを狙うとともに、ASPESI社が有する企画・開発のノウハウ習得や欧州におけるネットワークの有効活用など、同社との協業を通じたファーストリテイリンググループのさらなる強化も視野に入れております。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)</td> </tr> <tr> <td>② 所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>③ 代表者</td> <td>川島一雄</td> </tr> <tr> <td>④ 資本金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 設立時期</td> <td>平成10年3月10日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 主な事業内容</td> <td>婦人服の輸入・製造・販売など</td> </tr> <tr> <td>⑦ 決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>⑧ 従業員数</td> <td>28名 (平成17年8月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑨ 主な事業所</td> <td>東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年8月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑩ 発行済株式総数</td> <td>9,000株</td> </tr> <tr> <td>⑪ 売上高</td> <td>342百万円 (平成17年8月期実績、4月～8月変則決算)</td> </tr> </table>	① 商号	アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)	② 所在地	東京都港区	③ 代表者	川島一雄	④ 資本金	450百万円	⑤ 設立時期	平成10年3月10日	⑥ 主な事業内容	婦人服の輸入・製造・販売など	⑦ 決算期	8月	⑧ 従業員数	28名 (平成17年8月末日現在)	⑨ 主な事業所	東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年8月末日現在)	⑩ 発行済株式総数	9,000株	⑪ 売上高	342百万円 (平成17年8月期実績、4月～8月変則決算)	<p style="text-align: center;">—</p>
① 商号	アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)																						
② 所在地	東京都港区																						
③ 代表者	川島一雄																						
④ 資本金	450百万円																						
⑤ 設立時期	平成10年3月10日																						
⑥ 主な事業内容	婦人服の輸入・製造・販売など																						
⑦ 決算期	8月																						
⑧ 従業員数	28名 (平成17年8月末日現在)																						
⑨ 主な事業所	東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年8月末日現在)																						
⑩ 発行済株式総数	9,000株																						
⑪ 売上高	342百万円 (平成17年8月期実績、4月～8月変則決算)																						

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	1,342,540	555
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.35	22
(株)広島銀行	25,000	18
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,220	13
上海優尼克服装有限公司	—	13
		(114千米ドル)
ジャスト(株)	20,000	6
(株)山口銀行	3,000	5
(株)西日本シティ銀行	5,885	3
宇部興産(株)	7,200	2
山喜(株)	1,100	0
宇部連合販売(株)	155	0
計	1,398,114.35	642

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
AIG-FP Matched Funding Corp. ユーロMTN債	50百万米ドル	5,653
計	—	5,653

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	百万口	
その他有価証券		
米ドル建マネー・マーケット・ファンド(3銘柄)	—	13,379
JPモルガン・アセット・マネジメント 米ドル建マネー・マーケット・ファンド・キャピタル	20	2,395
Fidelity Institutional 米ドル建キャッシュ・ファンド	0	3,424
Fidelity Institutional ユーロ建キャッシュ・ファンド	0	367
計	—	19,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,810	2,418	19,824	2,404	826	388	1,577
構築物	2,926	69	2,783	212	129	44	83
車両運搬具	3	—	3	—	—	0	—
器具備品	516	418	138	795	322	184	473
土地	2,467	—	1,308	1,158	—	—	1,158
建設仮勘定	300	—	300	—	—	—	—
有形固定資産計	26,025	2,906	24,359	4,572	1,278	617	3,293
無形固定資産							
商標権	3	—	—	3	3	0	0
ソフトウェア	6,865	1,183	880	7,168	3,189	1,388	3,979
電話加入権	56	0	—	56	—	—	56
無形固定資産計	6,925	1,183	880	7,229	3,192	1,388	4,036
長期前払費用	18	7	23	2	1	0	1
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	1,842	店舗工事
	575	その他
建物合計	2,418	
器具備品	400	本部什器・サーバー等
	17	店舗
器具備品合計	418	
ソフトウェア	1,129	システム開発プロジェクト関連
	53	その他
ソフトウェア合計	1,183	

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	19,541	会社分割により(株)ユニクロへ資産譲渡
構築物	2,728	会社分割により(株)ユニクロへ資産譲渡
土地	1,308	会社分割により(株)ユニクロへ資産譲渡

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	93	6	—	90	9
役員賞与引当金	—	150	—	—	150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額内訳は、下記のとおりであります。

会社分割による譲渡額 90百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		15
預金の種類	当座預金	103
	普通預金	32,937
	小計	33,040
合計		33,056

2) 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	4
三井住友カード(株)	3
(株)アイリスプラザ	3
(株)ユニクロ	1
(株)ニューステップ	1
その他	14
合計	29

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
—	290	261	29	89.9	365
					18.5

3) 未収法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	9,901
住民税	1,252
事業税	1,638
合計	12,793

4) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株ユニクロ	62,706
FR FRANCE S. A. S.	22,177
株キャビン	14,768
UNIQLO USA, Inc.	3,494
株ワンゾーン	1,989
その他	1,647
(関連会社株式)	
株リンク・セオリー・ホールディングス	3,045
その他	104
合計	109,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円と する。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.fastretailing.com/jp/ir
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録制度の適用に伴う手数料は以下のとおりであります。

喪失登録申請1件につき 10,500円
喪失登録株券1枚につき 525円

2 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)及び平成15年11月26日開催の当社第42期定時株主総会の決議に基づき、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。取扱場所等は、単元未満株式の買取りの場合と同様です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第44期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)平成17年11月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年11月25日付で関東財務局長に提出いたしました有価証券報告書の添付書類に係るものを平成17年11月28日関東財務局長へ提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
事業年度 第45期中(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月26日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成18年5月26日付で関東財務局長に提出いたしました半期報告書(大株主の状況)に係るものを平成18年7月21日関東財務局長へ提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年8月18日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 檜 谷 隆 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日


株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

櫻石隆夫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

網本重光 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 檜 谷 隆 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日付をもって会社分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日


株式会社ファーストリテイリング
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

櫻石 隆夫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

網本 重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日付をもって会社分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 網 本 重 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 田 純 孝 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

